2024 年度

事　業　報　告

（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）

第 1 章　組　　　　織
第 2 章　組 織 活 動
第 3 章　事業実施報告

2025 年 6 月

一般社団法人　日本マリン事業協会

目　　　　次

第１章　組　　織 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

〔１〕会員の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

〔２〕役員 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

〔３〕理事会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

〔４〕委員会等の組織 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

〔５〕地区組織 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

〔６〕事務局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第２章　組　織　活　動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

〔１〕総　　会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

〔２〕理　事　会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

〔３〕常任理事会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

〔４〕委　員　会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

１．総務委員会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

２．政策委員会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

３．ボートショー委員会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

４．普及振興委員会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

５．利用環境委員会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

６．技術委員会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

７．リサイクル委員会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

８．ミニボート安全委員会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

９．放置艇対策本部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

〔５〕プレジャーボート製品相談室 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

〔６〕リサイクルセンター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

〔７〕地区委員会等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

〔8〕事　務　局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

第3章　事 業 実 施 報 告　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

〔1〕マリン事業の振興に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

1．ボートゲームフィッシング（ＢＧＦ）の開催　・・・・・・・・・・・・・・・・・13

2．ＰＷＣ市場活性化策　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

3．ミニボートの利用振興　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

4．乗船体験機会の提供　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

5．「海の日」行事への参加　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

6．国際・海外市場への対応　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

7．日本ボート・オブ・ザ・イヤーの運営　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

〔2〕マリン事業に関する展示会その他各種催事の開催及び宣伝普及に関すること ・・・・15

1．ジャパンインターナショナルボートショー（ＪＩＢＳ）の開催　・・・・・・・・15

2．需要創造イベント「マリンカーニバル」 の開催　・・・・・・・・・・・・・・・16

3．地域ボートショー（ＢＳ）の開催　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

〔3〕マリン事業の技術の向上に関すること・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

1．ＩＳＯ関係　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

2．技術基準や規格の合理化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

〔4〕　マリン事業における環境の保全に関すること・・・・・・・・・・・・・18

1．ＦＲＰ船リサイクルシステムの運用　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

2．マリンエンジンの排出ガス自主規制の継続　・・・・・・・・・・・・・・・・・19

3．ＰＷＣサウンド低減自主規制の継続　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

〔5〕舟艇等の利用の円滑化に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

1．放置艇対策と新規保管場所確保の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

2．漁港施設の有効活用　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

3．危険運転等のマナー改善　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

〔６〕マリンレジャーの普及に関すること・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
１．ボーティングＪＡＰＡＮの発信力強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
２．ＳＮＳによる発信とボーティングＪＡＰＡＮへの誘導・・・・・・・・・・・・・・21
３．ボーティング関係発信情報の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
4．「海マジ！」の展開　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
5．マリンイメージキャラクター等の活用　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
〔７〕マリンレジャー及びマリン事業における舟艇等の安全に関すること　・23
１．ミニボートの安全対策及び安全啓発　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
２．ウォーターセーフティガイドとの連携　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
３．プレジャーボートの海難事故防止に係る点検整備の奨励促進　・・・・・・・・・23
４．マリン製品事故報告業界自主制度の継続実施　・・・・・・・・・・・・・・・・・24
〔８〕マリン事業に関する情報の収集及び発信・配布に関すること・・・・・24
１．会長記者会見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
２．ＩＣＯＭＩＡ対応　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
３．出荷統計と分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
４．情報発信・広報の強化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
〔９〕舟艇等に関する製品の自主回収に関すること・・・・・・・・・・・・・・25
〔１０〕プレジャーボート製品相談室の運営に関すること・・・・・・・・・・・25
１．プレジャーボート製品相談室の運営　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
２．相談・苦情等に関する会員間での情報の共有化　・・・・・・・・・・・・・・・・26
〔１１〕政府その他の機関に対する意見の具申に関すること・・・・・・・・・26
〔１２〕その他本会の目的を達成するために必要な事項　・・・・・・・・・・27
１．小型船舶登録法の手続き等の簡素化措置の運用　・・・・・・・・・・・・・・・・26
２．小型船舶登録法を円滑に推進するための支援活動　・・・・・・・・・・・・・・・27
３．会員、関連団体への対応　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
４．警告表示ラベル及び艇体の共通取扱説明書の提供　・・・・・・・・・・・・・・・27

5．地区活動の維持と地域賛助会員の確保　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
6．他団体との連携　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
7．当会の協力・後援イベント　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28

別　紙

1　役員名簿　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
2　（一社）日本マリン事業協会組織図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・30
3　2024 年度ＢＧＦ実施報告　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
4　2024 年度地域ボートショー実施報告　・・・・・・・・・・・・・・・・・32
5　日本ボート･オブ･ザ･イヤー受賞艇一覧（2008 年～2024 年）　・・・・33
6　ジャパン インターナショナル ボートショー2025　・・・・・・・・・・・36
7　FRP 船リサイクル受付隻数実績推移（2005 年度～2024 年度）・・・・38
8　2024 年度舟艇利用振興対策連絡会議等実施報告　・・・・・・・・・・・39
9　プレジャーボート製品相談概要（2012 年度～2024 年度）　・・・・・・40
10　2024 年度協力及び後援イベント一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・42

別　冊

一般社団法人　日本マリン事業協会　会員名簿（2025 年 3 月 31 日現在）

第１章　組　　織

〔1〕会員の状況

会員数の現状（(　）内は前年度末の会員数）は次のとおり。

正会員	17 社	(17 社)
賛助会員	82 社	(84 社)
特別賛助会員	260 社	(260 社)
名誉会員	13 名	(13 名)

※入会については、理事会承認済の会社・団体のみカウント。退会・区分変更については申請ベースでカウント。

〔2〕役員（別紙１:「役員名簿」参照）

１．理事は、総会において 13 名が選任されており、そのうち役付理事として、会長１名、副会長２名、専務理事１名、常任理事４名が理事会の決議により選任されている。

２．監事は、総会において正会員から２名選任されている。

〔3〕理事会

１．理事会

理事会は、〔２〕の全ての理事及び監事から構成されている。

２．常任理事会

常任理事会は、会長、副会長、専務理事、常任理事及び政策委員長から構成されている。

〔4〕委員会等の組織

委員会等規則に基づき、総務委員会、政策委員会、ボートショー委員会、普及振興委員会、利用環境委員会、技術委員会、リサイクル委員会、ミニボート安全委員会及び放置艇対策本部を設置している。

また、対外的な組織として、リサイクルセンター及びプレジャーボート製品相談室を設置している。

〔5〕地区組織

2023 年３月末で支部組織を廃止以降、本部直轄の体制で地区活動を行っている。９地区にそれぞれ地区代表１名と事務局長１名及び数名の地区役員により構成される地区委員会（地域イベントの実行委員会を含む。以下「地区委員会等」という。）を組織し、地域ボートショーの開催を中心とした活動を実施。本部事務局が、地区活動を支援する体制とし、遠隔で管理可能な活動を継続している。

〔6〕事務局

2025 年３月末現在、事務局の構成は、事務局長１名、リサイクルセンター長１名、室長４名、課長１名、担当係長２名の合計９名となっている。

（別紙２：「(一社) 日本マリン事業協会組織図」参照）

第2章　組　織　活　動

〔1〕総　　会

第12回通常総会は、2024年6月4日に海運クラブで開催され、次の2議案について審議され、承認された。

第一号議案　2023年度決算承認の件

第二号議案　任期満了に伴う役員選任の件

併せて、以下の報告が行われた。

・2023年度事業報告

〔2〕理　事　会

1．第54回理事会は、2024年5月16日に協会会議室（Web併用）で開催され、次の案件について審議され、承認された。

① 2023年度事業報告承認の件

② 2023年度決算(案)承認の件

③ 役付候補者(案)承認の件

④ 役付理事推薦(案)承認の件

⑤ 第12回通常総会における書面による議決権行使の件

⑥ 委員会委員長選任の件

⑦ 新専務理事の2024年度報酬額(案)承認の件

2．第55回理事会（臨時）は、2024年6月4日に海運クラブで開催され、次の案件について審議され、承認された。

・役付理事の選任の件

3．第56回理事会は、2025年12月3日に協会会議室（Web併用）で開催され、次の案件について審議され、承認された。

① 会員の入会承認の件

4．第57回理事会は、2025年3月13日に協会会議室（Web併用）で開催され、次の案件について審議され、承認された。

① 会員の入会承認の件

② 2025年度事業計画承認の件

③ 2025年度予算承認の件

④ 総会日時、場所及び上程案承認の件

〔3〕常任理事会

本年度は開催していない。

〔4〕委　員　会

1．総務委員会

（1）第34回総務委員会は、2024年5月16日に協会会議室（Web併用）で開催され、次の案件について審議され、了承された。

① 委員会委員選任の件
② 委員会委員長選任(案)について
③ 役員候補者(案)について
④ 役付理事推薦(案)について
⑤ 新専務理事の2024年度報酬額(案)について

（2）第35回総務委員会は、2024年11月21日に協会会議室（Web併用）で開催され、次の案件について審議され、了承された。

① 委員会委員の一部変更承認の件
② 嘱託職員の給与(案)承認の件

（3）第36回総務委員会は、2025年1月27日に書面審議で開催され、次の案件について審議され、了承された。

① 退職手当の額
② 退職手当の額の割増について

（4）第37回総務委員会は、2025年3月13日に協会会議室（Web併用）で開催され、次の案件について審議され、了承された。

① 委員会委員の一部変更承認の件
② 2025年度事務局体制及び給与承認の件

2．政策委員会

（1）第56回政策委員会は、2024年4月18日に協会会議室（Web併用）で開催され、次の案件について審議され、了承された。

① 2023年度事業報告(案)承認の件
② 2023年度決算報告(案)承認の件
③ 地区代表者一部変更承認の件

（2）第57回政策委員会は、2024年10月17日に協会会議室（Web併用）で開催され、次の案件について審議され、了承された。

① 会員の入会承認の件
② 地区代表者一部変更承認の件

（3）第58回政策委員会は、2024年12月5日に協会会議室（Web併用）で開催され、次の案件について審議され、了承された。

① 2025 年度重点施策/事業針方針(案)の件

（4）第 59 回政策委員会は、2025 年 2 月 13 日に協会会議室（Web 併用）で開催され、次の案件について審議され、了承された。

① 会員の入会承認の件

② 2025 年度事業計画（案）承認の件

③ 2025 年度予算（案）承認の件

（5）第 1 回国際部会は、2024 年 7 月 5 日にて開催され、ICOMIA 年次総会及び 1 月から 5 月のマリン市場概況の報告、船外機輸出状況についての討議を行った。

第 2 回国際部会は 2024 年 11 月 29 日にて開催され ICOMIA Stats Book の Overview と market trends を訳した資料を共有した。通称問題、コピー問題などは動きがない状況であった。

第 3 回国際部会は 2025 年 3 月 21 日にて開催され ICOMIA Half Year Trend Report Jan 2025 JMIA について共有した。

（6）地区代表・事務局会議を 2025 年 1 月 22 日に対面・Web 併用にて開催され、2024 年度事業報告・収支見通し、地区における課題、今後の対応協議、2025 年度地区イベント案・予算案、JIBS2025 概要について報告・議論を行った。

３．ボートショー委員会

ボートショー委員会は、協会会議室（Web 併用）で合計 4 回、準備委員会は対面で合計 5 回開催された。

≪ボートショー準備委員会≫

（1）2024 年 5 月 2 9 日

① JIBS2024 レビューと次期への対策検討

② JIBS2025 方向性検討

③ 「マリンカーニバル神戸 2024」実施案について

（2）2024 年 7 月 1 0 日

① JIBS2025 概要案について

② 企画展示の内容について

③ 動員ターゲットについて

④ 4 日間通しチケット導入と価格について

⑤ マリンカーニバル注意事項確認

（3）2024 年 9 月 5 日

① JIBS2025 概要と開催までのスケジュールについて

② 出展要項・規定の内容・変更点について

③ ステージ・各社合同イベント案について

④ 各種協会企画案について

⑤ 公式 HP 運用スケジュールと出展申込 Web について

（4）2024 年 11 月 13 日

① JIBS2025 概要と内容精査

② イベント案・企画案進捗説明

③ 出展募集状況について

④ 広報展開案について

（5）2025 年 1 月 23 日

① JIBS2025 企画内容進捗確認

② 合同イベント・ステージプログラム進捗確認

③ 広報展開進捗について

≪ボートショー委員会≫

（1）2024 年 6 月１９日

① JIBS2024 レビューとアンケートシェア次期対策検討

② JIBS2025 の方向性と企画について

③ 「マリンカーニバル神戸 2024」実施案について

（2）2024 年 9 月２５日

① JIBS2025 全体概要案について

② 出展要項・規定の内容・変更点について

③ ステージ・各社合同イベントについて

④ 各種協会企画案について

⑤ 4 日間通しチケット導入と価格について

⑥ 公式 HP 運用スケジュールと出展申込 Web について

（３）2024 年 12 月 4 日

① JIBS2025 全体概要案について

② 出展案内について

③ 広報展開案について

④ 企画展示について

（４）2025 年 3 月 5 日

① 全体準備と企画進捗について

② 広報活動の進捗について

③ 委員会各社への協力と依頼事項について

４．普及振興委員会

コロナ禍を経て、人々の余暇の過ごし方が多様化し「海離れ」が進展し、免許

取得者数やマリン市場の伸び悩み、更には、地区活動のマンパワー不足などを踏まえ、中長期的な視点にたって普及振興活動を活性化させるために、約6年ぶりに普及振興委員会が再開された。

委員会では、各地区の実態を踏まえた上での今後の地域ボートショーのあり方を策定するとともに、マリン産業10年ビジョン（2016年策定）達成に向けた、これまでの取組の進捗報告、新たな免許拡大事業「海は街より刺激的プロジェクト」などについて議論し、協会会議室で3回開催された。

来年度は、ビジョンの進捗を受けての今後の取組、マリンカーニバルやＪＩＢＳの中期的な方向性などを検討していく予定。

（1）第1回：2024年10月11日

① 委員会再開主旨説明・活動領域
② 現状のマリンマーケット状況確認
③ マリン産業10年ビジョン説明
④ ビジョン達成に向けたこれまでの主な施策
⑤ 地域ボートショーの今後の在り方

（2）第2回：2024年12月11日

① 国内マリンマーケット動向
② ＪＩＢＳ中期の方向性（2026年以降～）
③ 地域ボートショーの今後の方向性（地区アンケート調査結果等）
④ マリンカーニバル神戸2025について
⑤ 海は街より刺激的プロジェクト（免許拡大PJT）報告

（3）第3回：2025年2月7日

① 国内マリンマーケット動向
② 不定期航路事業の適用除外の対象について
③ PWCにおける振興活動の取組報告
④ マリンカーニバル神戸2025について
⑤ 地域ボートショーの今後のあり方
⑥ 海は街より刺激的プロジェクト(免許拡大)報告
⑦ 普及振興委員会の今後の活動計画

また、PWCの普及振興活動については、PWCワーキングをWeb併用で開催（4回2024年9月、11月、2025年1月、2月）し、JIBS2025のジェットビレッジの展示企画、2025年4月に開催予定の3社合同水上オートバイ試乗会（FUN TO RIDE）等を議論した。

5．利用環境委員会

体験乗船会、試乗会等の海上運送法上の取扱いについては、普及振興委員会で議論したため、本年度は開催していない。

６．技術委員会

（1）第 1 回技術委員会は、2024 年 4 月 19 日に Web 会議にて開催され、排ガスＷＧ報告「排出ガス自主規制 2023 モデルイヤー集計結果」が審議され承認された。共通取扱説明書（共通取説）及び警告表示ラベルの供給状況、価格について確認した。

また、JCI への要望事項について討議し意見を集約した。PWC 危険運転事案への対応状況（PWC ロケーションアラームシステムの導入）について説明があった。一般財団法人日本船舶技術研究協会標準部会舟艇分科会の本年度活動計画について、事務局よりＩＳＯ規格で本年動きのある規格や、ＰＷＣ電気駆動パッケージの設置要件等の新規提案の紹介を行った。

（2）第 2 回技術委員会は、2024 年 7 月１９日に Web 会議にて開催され、プレジャーボート製品相談室の 2023 年度の相談内容及び対応状況について報告があり、関係各社と情報を共有した。

また、ＪＣＩに提出する技術的要望についての対応方法を討議した。さらに「知床遊覧船事故を踏まえた旅客船、遊漁船の安全設備の在り方に関する検討会」の結果報告、英国マリンニュース、ＩＣＯＭＩＡの環境委員会の内容報告を行った。

（3）第 3 回技術委員会は、2024 年 12 月 6 日に協会会議室（Web 併用）で開催され、ＪＣＩへの要望に対する回答に関して議論等をおこなった。

（4）第 4 回技術委員会は、2025 年 2 月 14 日に Web 会議で開催され海上保安庁の「2024 年における船舶事故発生状況（速報値）」の説明、ＪＣＩへの要望進捗状況、当会 2025 年度 事業計画（抜粋）、マリン欧州 CRA-WG 活動について共有し、共通取説、警告表示ラベルの 2025 年度の増し刷り数の依頼を行った。

（5）エンジン部会（排ガスＷＧ）の第 1 回は、2024 年 10 月 18 日に Web 会議にて開催され、欧州の Cyber Resilience Act(CRA)の適用に向けての意見交換をする提案がなされ、12 月に CRA-WG をスタートさせた。

また、第 2 回は、2025 年 3 月 21 日パシフィコ横浜会議室において開催され、国内マリンエンジンの排出ガス自主規制 2024 モデルイヤーの各社集計結果をまとめ、海外法規対応についての情報交換を実施した。

（6）ＰＷＣ部会は、2024 年 6 月２1 日に第 1 回が Web 会議にて開催され、PWC 危険運転事案への対応状況、被曳航時における注意事項の説明があった。ISO23625（リチウムイオン電池）はＤＩＳ投票中であり、電池工業会と本田技

研からのコメントを日本の意見として提出するとの報告があった。PWC ロケーションアラームシステム（PWC エキスパートガイドマップ含む）の進捗状況も報告された。

第２回 PWC 部会は、2024 年 11 月 8 日に Web 会議にて開催され、JCI からの問い合わせ依頼の「PWC 改造時の取扱い、スピーカー取付け」に関してＪＣＩと協議した。

第３回 PWC 部会は、2025 年 3 月 21 日パシフィコ横浜会議室で開催され、エキスパートガイドマップ WG の進捗状況が報告された。

（7）PWC エキスパートガイドマップ WG

PWC（水上オートバイ）ユーザーの安全運転支援、利便性向上を目的とした、航行規制情報など（速度制限、進入禁止の有無、浅瀬の場所等）を反映した PWC 専用マップ「PWC エキスパートガイドマップ」を当会の技術委員会 PWC 部会において検討を重ね、PWC メーカー３社が共同で東京湾と関西エリアを作成した。8 月に国交省記者クラブ等へプレスリリース（２６のメディアで再配信）しテスト運用を開始した。

また、今後のエリア拡大に向け同部会に PWC エキスパートガイドマップ WG を設け４回（2024 年 12 月 5 日、2025 年 1 月 23 日、2 月 18 日、3 月 14 日）開催しマップの運用検証と改善を図った。

（８）欧州 CRA-WG

あらゆるデジタル製品にサイバーセキュリティ対策を義務付ける欧州連合（EU）の「欧州サイバーレジリエンス法：EU Cyber Resilience Act（CRA）」が、2024 年 12 月 10 日に施行され、2027 年 12 月 11 日から CRA の主な義務が適用開始となることから、欧州 CRA-WG を設け（12 月 12 日開催）、法の解釈等について情報交換を開始した。

７．リサイクル委員会

（1）第１回リサイクル委員会は、2024 年 7 月 24 日に協会会議室（Web 併用）で開催され、審議事項はなく、以下の報告と確認が行われた。

① 登録販売店の脱会について
② 2023 年度リサイクル事業の収支について
③ 2023 年度リサイクル受付隻数の実績について
④ 2023 年度舟艇利用振興対策連絡会議等実施報告
⑤ 2024 年度指定引取業者の業務監査について
⑥ 岡山県「放置艇『ゼロ』を目指して！」共同チラシの周知広報について

（2）第２回リサイクル委員会は、2024 年 11 月 26 日に書面にて開催され、審議

事項はなく、以下の報告が行われた。

① 登録販売店の脱会について

② 2024 年度前期リサイクル受付隻数の実績について

③ 2024 年度前期リサイクル事業の予算消化状況について

④ 自治体の主たる放置艇の受託状況について

⑤ 2024 年度業務監査進捗状況について

⑥ 徳島県とのリサイクル処理に関する契約について（状況報告）

（３）第３回リサイクル委員会は、2025 年２月 12 日に協会会議室（Web 併用）で開催され、次の案件について審議され、承認された。

① 2025 年度放置艇における運搬料金の一部助成の継続案の承認

② 2025 年度リサイクル事業予算案の承認

③ 2024 年度指定引取業者監査報告の承認

併せて、以下の報告が行われた。

① 自治体が処分する放置艇の競売支援について

② ＦＲＰ船リサイクルシステムに関するヒアリング調査訪問及び取材について

③ リサイクルシステム利用促進策について

④ 大型艇の上架・粗解体作業場の提供願い

８．ミニボート安全委員会

（１）ミニボート安全委員会

本年度は、ミニボート安全委員会を開催していない。

ミニボートに関する性能鑑定基準策定支援委員会の早期再開を日本小型船舶検査機構（JCI）に働きかけ、ミニボート技術指針適合評価制度の運用改善に関しては、委員会の結果を踏まえて検討していく。

また、ミニボートの取扱説明書にあたる「ミニボート安全ハンドブック」を通信販売する可否について関係者間で協議を開始した。

（２）ミニボート安全運営部会の開催実績はない。

９．放置艇対策本部

本年度は、放置艇対策本部会議を開催していないが、国土交通省及び水産庁により取りまとめた「三水域（港湾、河川、漁港）における PB の適正な管理を推進するための今後の放置艇対策の方向性（2024 年３月）」を政策委員会に報告するとともに、当会 HP に掲載した。

また、全国放置艇の実態調査結果をリサイクル委員会に報告した。

〔5〕プレジャーボート製品相談室

1．相談窓口業務

相談用の専用電話を設置し、各相談員がユーザーからの相談に適宜応じている。本年度も各相談員が、電話相談に応じた。

2．運営評議委員会

年１回運営評議委員会（外部の有識者、弁護士等で構成）によって、業務内容について監督・指導を受けている。本年度は、2024 年 10 月 23 日に協会会議室で開催され、2023 年度の相談業務の内容についてプレジャーボート製品相談室から説明するとともに、各委員から改善点等についてアドバイスをいただいた。

〔6〕リサイクルセンター

1．受付・処理業務

ＦＲＰ船リサイクルに関する自治体からの相談に応じるとともに、処理費用の見積もり及び委託先との調整を行っている。

また、個人ユーザーからの相談に応じるとともに、最寄りの登録販売店を紹介するなど適切に対応している。更に、全てのリサイクル対象船舶に関する受付、中間処理及び最終処分までの管理を確実に実施するとともに、一次運送及び粗解体の収支確認を常に行い、課題の抽出と対応を実施した。

2．広域認定制度の運用・管理等

廃掃法に基づく広域認定制度の適切な運用を図るため、登録販売店等の追加、廃止等の変更に伴い、環境省に対し適時適切に変更認定申請又は変更・廃止届の手続きを行った。

〔7〕地区委員会等

1．地区委員会等

前年度より支部組織が廃止となり本部直轄組織に変更されたため、地区（旧支部）ごとに「2023 年度各支部事業・収支報告と 2024 年度各地区別事業計画案・収支案等報告」と「2023 年度マリン業界の出荷及び市場動向」、「2023 年度リサイクル実績」等の資料を配布した。

2．マリン事業活性化活動の展開

本年度事業計画に基づく各地区委員会等のマリン事業活性化活動の中で、各地区主催のボートゲームフィッシング（BGF）は、全国 5 ヵ所（愛媛・高知・長崎・熊本・福岡：（別紙３：「BGF 実施報告」参照）、地域ボートショー（BS）は、全

国 10 ヵ所（東北（塩釜)、関東（横浜)、中部（常滑)、関西 2 回（新西宮)、中国（広島)、四国（新居浜)、九州（福岡、長崎)、沖縄（宜野湾）
（別紙４：「地域ボートショー実施報告」参照）で開催した。

〔8〕事　務　局

1．総務関係業務

（1）総会・理事会・各委員会等のサポート業務

案内の送付、出欠の確認、資料の作成、議事録の作成等の業務を行った。

役員の定期改選に伴い、必要な変更登記を行った。

（2）各地区との連絡調整業務

各地区代表及び地区事務局長、事務局担当者と連携し、地区発生経費の支払い、請求業務や予算実績管理等を実施した。

また、地域ボートショー・BGF 等イベントの日程確認や地域賛助会員向け会員証発行（毎年更新）業務を行った。

2．経理・財務関係業務

各月の経理、年度予算及び決算、事務経費の支出等に関する業務を行った。

また、今期は 9 月に一般社団法人日本舶用工業会、一般社団法人日本船舶電装協会と合同で、公益法人会計基準改定研修を行った。

なお、来年度予算の編成について、中長期的視野に立った当会の業務運営を図る観点から、各会計区分における収入、支出(戦略的支出)に関する標準的な指標（ものさし）を策定し、その指標との乖離を意識することにした。編成に際し、政策委員会等での審議を踏まえ以下を基本方針とした。

・JIBS 収益を普及振興等（地区活動含む）に戦略的に使用することができるように予算編成する。

・JIBS 収益は、当該年度予算編成に反映することは困難であり、毎回変動するため、正味財産額の目標額に幅を持たせて設定（過去の水準から 260 百万～390 百万円と仮設定）し、この目標額の範囲に収まるように、戦略的支出分を設定して事業を進めていく。

・戦略的支出（＝普及振興費）を前年度の普及振興費見込み額を勘案して、JIBS と安全振興の区分に金額枠をそれぞれ設定。JIBS に３０百万、安全振興に３０百万と設定。

・設定した金額枠内で戦略的支出に該当する普及振興活動内容を「普及振興委員会」を中心に検討し、政策委員会にて審議。

3．情報管理・広報活動

（1）ＭＩＮＴ（マリン情報ネットワーク）配信・管理

ＭＩＮＴの記事の作成及び配信を行った。

（2）当会ホームページの運営管理

適時当会ホームページのアップデート作業を行った。

アクセス数（2024 年 4 月～2025 年 3 月）は 45,939 件　（前年同期期間は 47,208 件）

（3）当会 PROFILE の更新

役員交代等を折り込み、当会の紹介ツールの「PROFILE」の改訂版を 6 月に作成した。

4．交流事業の推進

会員と各行政機関、関係諸団体との交流を図る場として、2025 年 1 月 21 日に海運クラブにて新年賀詞交歓会を開催。会員 52 名、行政・団体等 73 名、BS 協力会社・他 33 名の合計 158 名の参加実績だった。（前年 143 名）

第３章　事 業 実 施 報 告

〔1〕　マリン事業の振興に関すること

1.「ボートゲームフィッシング（ＢＧＦ）2024」の開催

ＢＧＦについては、「楽しみを続ける仕組み」として定着しており、ボート市場の活性化を促進する観点から、全国展開を維持しつつも地域主体の運営を行うこととするため、2023 年度途中から当会の主催から後援に変更し、ＢＧＦ全体の開催告知等の広報（当会 HP 掲載)、表彰トロフィーに係る費用の一部負担に限り支援を行った。本年度の当初計画では 14 ヵ所での開催を目指したが、実際の開催は 5 ヵ所に留まった。要因としては、各地域賛助会員を取りまとめる地区事務局の業務量過多等が考えられる。今後は、取りまとめる有力会員がいない地区について協議･対策が必要であると考えられる。

（別紙３：「BGF 実施報告」参照（再掲））

2．ＰＷＣ市場活性化策

ＰＷＣワーキング（普及振興委員会）を定期的に開催し、ＰＷＣ各社の協力の下、ＰＷＣ市場の活性化に寄与できる体験乗船会や展示会等の企画検討を行った。

最新の市場状況を共有するとともに、JIBS2025 のジェットビレッジでの展示企画、2025 年 4 月開催予定の FUN TO RIDE（3 社合同水上オートバイ試乗会）イベント等について協議した。FUN TO RIDE は、新たにボート免許未取得者向けに体験操船会を設けるとともに、開催日数を 1 日から 2 日間とした。

前年度の PWC ワーキングでの企画検討を経て、2024 年 4 月 20 日に FUN TO RIDE を開催し、64 名の参加者があった。

3．ミニボートの利用振興

（１）「KISARAZU PARK BAY FESTIVAL」への参加

「KISARAZU PARK BAY FESTIVAL」は、木更津市が主催する海の体験イベントとして人気が高く定着している。本年で第 16 回目を迎えたが、開催当日(2024 年 9 月 21 日)は朝から強風・波浪注意報が発令される荒天となり、担当するキッズボート体験乗船会を始めとする海上イベントが全て中止となった。

（２）ミニボートの普及振興

2024 年 7 月 14 日～15 日に神戸市メリケンパークにて開催した「マリンカーニバル神戸 2024」にて、２馬力船外機を搭載したミニボート３隻を陸上に展示した。会場の変更により従来同様の体験乗船は実施できなかったが、背景幕やフォトパネルなどを使った撮影スポットの設置により、親子連れを中心に多くの来場者が乗船し写真撮影等を楽しんでいた。

また、JIBS2025 では横浜ベイサイドマリーナにて実施した子供向けミニボート体験乗船コンテンツ「キャプテンキッズ」に 175 名（大人 73 名、子供 102 名）が参加した。

また、隣接する三井アウトレットパークのくじらの大屋根広場ではミニボートを 2 隻展示した。

4．乗船体験機会の提供

コロナ禍以前に実施していたボーティング体験ウィークのノウハウを継承し、ボート免許新規取得者の定着とボートレジャー新規関心層の発掘を推進するため、本年度は以下を実施した。

また、リアルな乗船体験機会の提供とは別に体験者数拡大を目的とした模擬的な操船体験機会の提供やバーチャルな空間におけるクルーズ体験の提供については、会員企業が既に開発している操船シミュレーターを当会主導のもと、普及活動に利用できないか、現在検討中である。

（１）ボート免許の取得者数拡大を目指し、マリン業界横断プロジェクト「海は街より刺激的プロジェクト」に参画し、免許取得に向けた認知活動に取組んでおり、「マリンカーニバル神戸 2024」では「始めようマリンレジャー　海の総合案内所」と題してマリンレジャーの説明と免許取得の案内を行った。

また、JIBS2025 では、マリンレジャー入門者用に「はじまりの海辺」ゾーンを設け、こども免許スクールやキッズボート操船体験等を実施し、家族で楽しむマリンレジャーを体感していただいた。

（２）渋谷 109 のフォーラムビジョンにて 1 カ月間ボート免許の訴求動画を放映するとともに、ボーティング JAPAN にランディングページを設置し連携させ、ボート免許関心層の発掘に向けた活動を行った。

（３）2024 年 11 月に夢の島マリーナにて当会主催の体験乗船を実施し、体験者の楽しそうな様子や感想を Web・SNS などで常時発信し、ボートレジャー新規関心層の発掘やボートショーの動員につなげた。

5．「海の日」行事への参加

（１）「海の日プロジェクト 2024」への参加

本年度の「海の日プロジェクト 2024（国土交通省等主催）」は、都内江東区青海の東京国際クルーズターミナルで 2024 年 7 月 15 日の海の日に開催され、海上保安庁音楽隊・海上自衛隊東京音楽隊のコンサート、クラフト体験、ミニゲーム、お楽しみ抽選会など家族で、楽しめるイベントとなった。当日は前年と同様に当会本部主導の活性化活動「マリンカーニバル神戸 2024」と開催日が重なったため、協賛金の出資に留まった。

６．国際・海外市場への対応

（１）海外の市場調査及び開拓

海外のマリン市場の状況、マリン産業に対する政策動向、電動化等の環境対応等については、引き続きＩＣＯＭＩＡの委員会や英国マリンニュース、日本船舶技術研究協会の海事関連海外情報の配信サービス(MaritimeJapan.com)等で情報収集を行い、関係会員と共有した。各国のボートショーは,コロナ禍前にもどり再開されており、2024 年 9 月のジェノバボートショーの入場者が増加するなどの報告もあり、全体的に活況を呈している。

Cyber Resilience Act(CRA)に関するＩＣＯＭＩＡからの情報を欧州 CRA-WG に展開した。

（２）公正な貿易と市場環境の確保

主要国・地域の貿易問題に関する情報収集及び必要に応じて製品コピー問題への対応等を実施し、公正な貿易と健全な市場環境の確保を目指している。

本年度は、米国の関税政策の動向に注力し、米国向け輸出品の統計資料の調査に取り掛かった。製品のコピー問題は無かった。

７．日本ボート・オブ・ザ・イヤーの運営

2008 年から継続し、本年度で 17 回目になる日本ボート・オブ・ザ・イヤー（ＢＯＴＹ2024）については、実行委員会を４回、臨時実行委員会を２回開催し、実行委員、評議員及び選考委員メンバーの確定、候補艇試乗ルールの確認、スポンサーの継続検討などを行った。選出された候補艇の製造事業者や輸入代理店に対し、試乗会を依頼し７艇の試乗会を実施した。

また、実行委員会からの名刺作成の要望に応じて、各委員の名刺を事務局内で制作し配布した。

2025 年 2 月 26 日に部門賞のプレス発表を行い、JBIS2025 の初日の 2025 年 3 月 20 日にグランプリのプレス発表と授賞式を行った。

（別紙５：「BOTY2024 受賞艇一覧」参照）

〔２〕　マリン事業に関する展示会その他各種催事の開催及び宣伝普及に関すること

１．JIBS2025 の開催

JIBS2025 は 2025 年３月 20 日～３月 23 日パシフィコ横浜会場、横浜ベイサイドマリーナ会場、八景島マリーナ会場と、新規に帆船日本丸シーカヤック会場で開催された（オンライン会場は公式ホームページとして発展的解消）

総来場者数は 45,382 名と前年比 131％(34,579 名)と大きく伸長した。新たに新規来場者の比率 50％を主要 KPI として設定し、家族連れや子供向けの企画を増や

した結果、目標の50％には届かなかったが、46％と新規来場者比率も大幅伸長した。（前年比38％）

パシフィコ横浜会場では子供向けに、従来の時間割式定員固定プログラムに加え、自由時間参加型のアトラクションを増やした他、横浜ベイサイドマリーナ会場でも子供の体験乗船に加えて、水の生き物タッチプールなど陸上のアトラクションを増加させた結果、キッズプログラムの総参加人数が7,811名と前年比650％（1,193名）と大幅に増加し、子供達への知育・体験・海への関心醸成に大きく貢献した。

また、パシフィコ横浜会場に、当会主導のコンセプトブースとして、キッズビレッジ、セーリングビレッジ、ジェットビレッジ、ウォーターセーフティビレッジ、サステナブルビレッジを展開し、コンセプトに応じて各種マリンコンテンツのPRや防災・救難等の安全啓発等に取り組んだ。

広報活動については従来のマリン専門誌・鉄道広告媒体の活用に加え、異業種雑誌(News week、女性向誌面、教育誌、富裕層向けライフスタイル誌他)への幅広い告知広告を展開した。継続した業界情報発信と年明けからの積極的なSNS発信展開の結果、2023年800名程度であったX（Twitter）のフォロワーは前年8,800名、本年は11,000名を越えてプレゼンスを持ち始めている。

また、今回初の試みとして会期初日に開催した出展者交流カジュアルパーティーの評価は高く、ショー格上げとステークホルダーの満足度アップに繋がった。

（別紙６：「JIBS2025」参照）

２．需要創造イベント「マリンカーニバル2024」の開催

マリンカーニバルについては、一般の人々が多く集まる場所を選定して開催する一般向けの展示・体験型の大規模イベントとして、６月から７月にかけて関東及び関西で開催してきた。2021年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言が発令されたことから中止となったが、2022年度はマリンピア神戸において３年振りに開催し、2023年度は神戸市のメリケンパークにおいてみなとまつりと同時に開催し、一定の成果を得ることができた。

本年度においては、前年に引き続きマリンピア神戸の代替え会場として、「Kobe Love Port・みなとまつり」の会場（神戸市メリケンパーク）において、2024年７月14日～７月15日に「マリンカーニバル神戸2024」を開催した。

陸上ブースではボートやPWCの展示や会員各社の展示ブースに加え、子供から家族で楽しめるようペーパークラフトや船のふしぎ発見、ボート免許のレプリカ作成等のプログラムを実施し、１５日は体験乗船（101名（前年91名））も実施した。２日間の総来場者数は約6,900名（前年約6,400名）であり、生憎の雨

天にも係らず、前年を上回る盛況であった。

来年度はみなとまつりに合わせて 2025 年 7 月 26 日・27 日神戸市メリケンパークでの開催に加え、リニューアルされたマリンピア神戸で 9 月 13 日～15 日の 2 回開催を展開するべく企画中である。

３．地域ボートショー（ＢＳ）の開催

地域ＢＳについては、地域における重要なビジネス及び需要振興イベントとして定着しており、当該地区の実行委員会による運営により、2024 年 4 月 6 日～7 日の「沖縄マリンフェスタ 2024」から 11 月 2 日～4 日の「横浜ボートフェア 2024」まで、全国 10 ヵ所の地域 BS の開催と北海道にて協賛イベントを開催した。総来場者数は、約 2.7 万名（前年約 2.4 万名)、約 2,500 名（前年約 2,300 名）の体験乗船参加があった。(別紙 4 参照（再掲))

また、地域での振興活動として、一般社団法人瀬戸内プロジェクト in 広島主催の「広島の海まるごと体験フェスタ in 宮島ボート」、蒲郡マリンフェスティバル実行委員会主催の「蒲郡マリンフェスティバル in ラグナマリーナ」に出展し、フィッシングボートの展示やボート免許取得の PR・振興活動を行った。

〔３〕 マリン事業の技術の向上に関すること

１．ＩＳＯ関係

6 月イギリスのサザンプトンで開催された ISO/TC188 総会には、一般財団法人日本船舶技術研究協会が Web にて参加した。主な審議結果は以下のとおり。

・TC 188 は、ISO 12217-3:2022「舟艇-安定性及び浮力評価と分類-第 3 部：船体長 6 m 未満の船舶」の既存規格 ISO12217-1、及び ISO12217-2 への統合を承認した。

・(舟艇-電気システム-交流及び直流設備）-第 1 部 の改定を開始することを決議した。

２．技術基準や規格の合理化

技術基準や規格の内容は、所要の安全水準を維持しつつ市場ニーズに合わせた商品開発や製造方法の合理化を図る観点から、常に技術の進展を踏まえたものが望ましい。本年度は、2024 年 8 月にＪＣＩに対して、航海灯の回路、高速艇の操船席の扱い、船外機の回転系設置などについて要望を提出した。

技術委員長が出席した「知床遊覧船事故を踏まえた旅客船、遊漁船の安全設備の在り方に関する検討会（国土交通省主催)」の審議結果の報告があり、旅客船に対して救命いかだ、法定無線設備、非常用位置等発信装置、隔壁の水密化等の原則義務化が予定されており、その内容を技術委員に共有した。

また、2024年11月にＪＣＩへの要望に対する回答がＪＣＩからあり、第３回技術委員会（12月）及び第４回技術委員会（2025年２月）で回答内容の協議、継続案件の進捗状況の確認を行った。

〔４〕　マリン事業における環境の保全に関すること

１．ＦＲＰ船リサイクルシステムの運用

本年度も引続き「通年引取」を継続して全国展開を行った。自治体が排出する放置艇の受付隻数は、前年度70隻を受付けた徳島県から、リサイクル処理契約にあたり「業者登録（入札参加資格申請)」手続き要請に対し、当会側が当該要請を見送ったため、本年度の徳島県の受付は16隻（前年比▲54隻）に減少し、本年度のリサイクル受付総数は、前年比96％の453隻となり、FRP船リサイクルシステムを開始した2005年度から2024年度までの20年間の受付累計は、11,177隻となった。（別紙７：「FRP船リサイクル受付隻数実績推移」参照）

リサイクル受付窓口となる登録販売店には、業務継続の意向調査を行った結果、本年度末時点で3店舗が脱会、6店舗が新規追加となり合計で419店舗となった。

また、本年度の環境省に対す産業廃棄物の変更認可申請を2024年6月7日に届出を行い、広域認定証が7月23に交付。一般廃棄物については、変更認可申請を9月26日に届出し、10月15日に広域認定証が交付された。

業務監査については、指定引取業者35者のうち、1者を現地監査、4者を電子監査（書面審査）方式による監査を実施し、5者ともにリサイクル委員会において、業務委託の継続が承認された。

地域ごとに国主導で開催される「舟艇利用振興対策連絡会議」は、現地開催2ヵ所、Web併用開催5ヵ所、書面開催2ヵ所の計9ヵ所で開催され、リサイクル事務局および地区事務局より出席して、FRP船リサイクルシステムの一層の利用促進に向け働きかけを行った。（別紙８「連絡会議等実施報告」参照）

そのほか放置艇対策として、札幌の指定引取業者の鈴木商会㈱が、北海道漁業協同組合連合会から、道内全域の漁網のリサイクルを一括対応の要請を受けたことに伴い、漁船のリサイクルも並行して進めたいとの相談を受け、北海道に出向き三者で協議を行った。

また、沖縄では本島を含め離島(石垣、宮古を含め7島)の漁港に放置されている漁船81隻をリサイクルしたいとの相談を受け、現地調査を実施し、沖縄県に調査結果報告を行った。

また、本年度は、放置艇処分の更なる促進に向け、自治体から受付けた放置艇に対し、運搬料金の一部助成（10隻以上1万円/隻、10隻未満5千円/隻）を行

い、通期では、103 隻を対象に 82 万円の助成を行った。来年度についても本年度同様、運搬料金の一部助成を継続する旨、自治体等関係部局に案内を行った。

また、自治体が簡易代執行で処分する放置艇は、売却することができるため、日本小型船舶機構（ＪＣＩ）と放置艇の検査・登録等の手順書作成に向けて協議を開始した。ＪＣＩからの助言を取りまとめて、自治体に対し手順書を提案する予定である。

陸送できない大型艇については、上架場所（切断作業場）がないため、現在、ＦＲＰ船リサイクルシステムで処分することができない。大型艇の処理を可能とするため、会員に対して、大型艇の上架場所（切断作業場）の提供依頼に向けて準備を進めた。

２．マリンエンジンの排出ガス自主規制（第二次自主規制）の継続

2024 モデルイヤーについて、調査・集計中である。国内マリンエンジン排出ガス自主規制について、2024 モデルイヤーの集計を行い、排ガス自主規制値を下回っていることを確認した。

３．ＰＷＣサウンド低減自主規制(第二次自主規制)の継続

ＰＷＣから発生するサウンド低減の自主規制を継続実施している。

〔５〕　舟艇等の利用の円滑化に関すること

１．放置艇対策に伴う新規保管場所確保の推進

2013 年に制定された「プレジャーボートの適正管理及び利用環境改善のための総合的対策に関する推進計画」では、2022 年が同計画の最終目標年となっており、当会としても、放置艇に対する考え方を確認し、情報の共有を円滑に行うため、「放置艇対策本部」を 2022 年 10 月に再開したところである。国土交通省及び水産庁では、2023 年度に「プレジャーボートの放置艇対策の推進に向けた検討会」を開催し、今後の放置艇対策に関する方針を検討することとしている。

「プレジャーボートの放置艇対策の推進に向けた検討会」の第 4 回（最終）が 2024 年 3 月に開催され、「三水域（港湾、河川、漁港）におけるプレジャーボートの適正な管理を推進するための今後の放置艇対策の方向性」が取りまとめられた。報告書では、「すべての放置艇の解消の最終的な目標は堅持しつつ、地域にとって支障となる放置艇については、概ね１０年程度を目途に解消できるよう優先的に対策に取り組むことを目指す。」と目標が設定され、当会の役割としては、「FRP 船のリサイクルシステムの利用促進」が課せられた。

なお、本報告書を当会 HP に掲載して周知を図った。

２．漁港施設の有効活用

水産庁の漁港施設の有効活用に関連する最近の施策は以下のとおり。

・2022 年 3 月に閣議決定した水産基本計画等を踏まえて、漁港の価値や魅力を活かし、漁港機能の強化を図ることを含む「海業（うみぎょう）の推進」が進められ、プレジャーボートの係留施設、ビジターバース、陸上保管施設の整備などが施策の一部として含まれている。

・2024 年 4 月に漁港漁場整備法の一部が改正・施行され、「漁港施設等活用事業制度」が創設された。自治体等の漁港管理者の「活用推進計画」を立案し、この計画の下に、漁協、民間法人等の事業者が「漁港活用の実施計画」を国に申請し認定されると、認定事業者に対して長期安定的な事業環境確保のための特別措置を受けることが可能となり、海業の推進が加速化された。

・さらに水産庁は、2024 年本法改正を機に、海業の取組み数を 5 年間で概ね 500 件と目標をたて、海業推進地区として 54 漁港を選定し概要を公表した。そのうち、10 漁港が、マリンレジャーの推進、プレジャーボートの係留保管施設整備などの事業が含まれていた。

＜プレジャーボート誘致等を目指す 10 漁港＞

・宮城県女川町　女川漁港
・千葉県館山市　船形漁港
・千葉県南房総市　富津漁港
・神奈川県三浦市　三崎漁港
・静岡県吉田町　吉田漁港
・愛媛県上島町　岩城・篠塚漁港
・高知県土佐市　宇佐漁港
・長崎県壱岐市　芦辺漁港
・長崎県新上五島町　奈良尾漁港

当会は、プレジャーボートの誘致等を推進する漁港の海業の取組み状況を、関連団体、水産庁、漁港管理者へのヒアリングを実施し、適時会員に情報提供した。

（以下、当会の主な取り組み）

2024 年 8 月：公益社団法人全国漁港漁場協会との情報交換
10 月：水産庁漁港漁場整備部計画・海業政策課ヒアリング
11 月：漁港施設の利用規制の緩和と水産庁「海業」推進地区の取組状況を、正･賛助･地域賛助会員へメール配信
2025 年 1 月：10 漁港の管理者への電話ヒアリング
2 月：水産庁漁港漁場整備部計画・海業政策課と進捗についてのヒアリング

３月：10 漁港の管理者等へのヒアリングと開発が進展している三浦漁協への現地聞き取り調査

３．危険運転等のマナー改善

ＰＷＣによる危険運転事案のように、主として運転マナーに起因する舟艇等の利用への負の影響については、製造業等に関連する事業者団体である当会の立場で実施できる方策について検討を進め、健全かつ円滑な舟艇利用の促進を図る必要がある。

これまで議論していたロケーションアラーム機能の一部として PWC の航行規制情報等を反映した専用マップ（PWC エキスパートガイドマップ）を当会が PWC メーカー３社と共同で合同会社 TPSP に委託し作成した。テスト運用を 2024 年８月より東京エリアと兵庫エリアで開始し、PWC 愛好者とともにテスト運用を行い、今後の本格的な全国導入に向けての検証と改善を図る。8 月 9 日にプレスリリースを行い、26 社で報道された。

また、専用マップ公開後、2025 年 3 月末の時点で東京 35,421 件、兵庫 20,089 件の閲覧があった。

これまで、PWC 部会（技術委員会）で議論してきたが、新たに PWC メーカー３社による「エキスパートガイドマップＷＧ」を 2024 年 10 月に設置し、4 回開催し、今後のエリア拡大計画等を議論し合意した。

〔６〕　マリンレジャーの普及に関すること

１．ボーティングＪＡＰＡＮの発信力強化

「ボーティングＪＡＰＡＮ（BJ)」については、本年度は更なるセッション数拡大を目指し、各ページの情報更新を順次行った。特に、ミニボート紹介ページでは、「ミニボート安全ガイドブック」の内容を抜粋して掲載した結果、ミニボート関連ページの PV 数が 2,867 回と前年比 180％となった。

また、マリーナ情報等の掲載データの更新と内容の充実を図った。

半年間（2024 年 7 月～2025 年１月）の渋谷 109 フォーラムビジョンでの映像発信（1５秒/毎時、５つの普及振興活動動画を作成。各 1 カ月放映）し、その中に BJ サイトへの誘導バナーを表示した。ビジョンを閲覧し BJ に興味を持った方を BJ サイトへ誘引するための簡潔なランディングページを新設した。

また、体験乗船プレゼントキャンペーンを当会独自で企画、開催し、その募集案内を BJ に設置し、80 名ほどの応募があった。

２．ＳＮＳによる発信とボーティング JAPAN への誘導

SNS（X(旧 Twitter)及び Instagram）での発信を強化していくために、SNS 投

稿用素材を収集しながら、コンテンツ拡充及び発信頻度増が肝要。素材収集強化のため、当会でレンタルボート会員となり、事務局自らマリンレジャーの楽しさを取材・動画撮影を行った。

また、取材活動を介してレンタル業界の実情、近郊のマリンフィールドの現状と課題について理解を深めた。収集したクルージング等の動画を編集し、渋谷 109 フォーラムビジョンで放映した。

また、体験乗船プレゼントキャンペーンに当選した 2 組の家族がマリンレジャーを楽しんでいる様子を取材し SNS と渋谷大型ビジョンで発信した。

また、JIBS2025 の認知向上と動員数拡大に向けて 2025 年 2 月からは JIBS2025 の情報を毎日 SNS に発信し、結果として SNS のフォロワー数は 3 月末の時点で X:11,005　（前年 8,547）Instagram:2,713 (前年 2,139)と大きく伸ばした。

３．ボーティング関係発信情報の充実

ボーティング用語の一般への周知を図るとともに、全国のレンタルボート運営マリーナ情報、スロープ情報、ボート保管場所情報等を整理し情報提供していく必要がある。

地域賛助会員マリーナに対して取扱品目やレンタルボートの有無などのアンケート調査を実施し、結果を整理しボーティング JAPAN に掲載する準備を行っている。

４．「海マジ！」の展開

昨年度同様、地域ボートショー（関西・中部）の体験乗船プログラムを「海マジ！」のメニューの一つとして取り込み実施した。マリンカーニバル神戸 2024、横浜ボートフェア 2024 ではコーナーを設置し、「海マジ！」の周知・PR と会員募集活動を実施した。

また、施設登録を促進するため、中部 3 カ所・関東 2 カ所のマリン関連事業者を訪問し、マリーナ事業者における「海マジ！」メニューへの提案のための意見・事例収集などを実施した。

今後は、マリーナに対して、リクルート社とともに「じゃらん遊び・体験予約」と連携させた「海マジ！」プラン作成を提案する。

５．マリンイメージキャラクター等の活用

マリン産業・レジャーを象徴するイメージキャラクター（従来のマリンアンバサダーを含むリアルなキャラクターの他、バーチャル、着ぐるみ、ヒーローなど）を設定し、イベントでの活動、動画作成、関連グッズの製作などを通じて SNS 発信など情報発信機能を充実させる。

また、広くマリン産業の認知度を向上し、若者や子供の関心を高めるために、

マリンに関連したグッズ（ボートのミニチュア、ボート愛好者を象徴する共通アクセサリー、ボートカードなど）について検討を進めることが必要。

SNS を用いたイベント情報の発信強化の一環として、当会マリンアンバサダーである有馬佳奈氏（2025 年 3 月から高橋彩乃氏）が参加した地域 BS、マリンカーニバル神戸 2024、JIBS2025 のイベント情報を当日中に発信し、翌日以降の動員強化を図った。

キャラクターについては超長期的なスパンで認知活動を継続していかなければならず、多くはボートレジャーへの誘因に繋がらないこともあり検討を一旦中止した。

マリンに関連したグッズについてはカプセルトイ等のオリジナルグッズの調査を開始した。

〔７〕　マリンレジャー及びマリン事業における舟艇等の安全に関すること

１．　ミニボートの安全対策及び安全啓発

以下のミニボート安全対策及び安全啓発活動を実施した。

（１）ミニボート安全講習会（有料）とは別に、無料且つ容易に短時間で繰り返し受講できる E ラーニングの Web 展開システム（「ルール編」、「マナー編」、「船体・機関編」各編 10 問３分、全問正解時に合格証明書発行）を構築し、2024 年 10 月に当会 HP に掲載した。

また、E ラーニングの受講者数を増やすため、ミニボートを揚降可能なマリーナ等に E ラーニング活用のお願い文書を発出した。今後は、メーカーとも連携して活用拡大を目指す予定。

（２）ミニボート技術指針適合評価制度の運用改善に関し、第三者認証制度（ＪＣＩの性能鑑定制度）の具体的内容や導入可能性について「ミニボートに関する性能鑑定基準策定支援委員会」で検討が継続されている。その結果を踏まえ鑑定制度の準備が整い次第、遅滞なく効果的な周知対応ができるよう検討した。

２．ウォーターセーフティガイドとの連携

海上保安庁のユーザー向け安全情報サイト「ウォーターセーフティガイド（ＷＳＧ）」に対し、当会としてはモーターボート、ＰＷＣ及びミニボートに関する掲載資料の提供や普及に協力してきたが、海上保安庁からの資料要求等はなかった。

３．プレジャーボートの海難事故防止に係る点検整備の奨励促進

機関故障防止に重要なユーザーの日常及び定期的な点検整備を奨励するため、これまでにボート及びＰＷＣ向け「発航前検査チェックリスト」（チラシ）や「ボート共通取説使用（航海）前後の点検事項」の当会ＨＰへの掲載等を行ってきた。

本年度は、中古艇の新規取得者向けの安全啓発チラシにいては、2023 年の海難事故のデータを海上保安庁より入手し、2024 年 9 月に刷新し、全国の JCI 支部に配布した。

また、遊泳客等と接触する危険性の高い PWC の海難事故を防止するため、速度超過や進入禁止区域走行時に警告を発するロケーションアラーム機能に必要な、水上オートバイの航行規制情報を反映した専用マップ（PWC エキスパートガイドマップ）のテスト運用を 2024 年 8 月から開始した。

4．マリン製品事故報告業界自主制度の継続実施

事故報告　1 件（PWC 機関）　（前年 2 件）

〔8〕　マリン事業に関する情報の収集及び発信・配布に関すること

1．会長記者会見

会長記者会見については 2025 年 2 月 26 日に海運クラブにて開催した。

マリン事業業界の各種統計を背景とした市場動向の説明、傾向と機会などに触れ、当会 10 年ビジョンと連動させた活動指針説明を軸に、ボート免許新規取得者数拡大とペーパードライバー向けの乗船機会を醸成する事で、業界全体の活性化を図る方策を発信した他、翌月 3 月 20 日開催の JIBS2025 の開催概要や見どころ説明、当会新マリンアンバサダーの紹介など、広くメディアに対してマリン業界の認知を広げる情報発信を行った。

（出席メディア 43 社 48 名（TV 系 5 社、新聞 6 社、他 32 社））

2．ＩＣＯＭＩＡ対応

当会が加盟している ICOMIA(International Council Of Marine Industry Associations)の年次総会が、2024 年 5 月のフランス　ラ・ロシェルで開催され、参加を見送ったが、各委員会の情報を当会会員と共有した。

ICOMIA の統計事務局に日本の 2023 年（1 月～12 月）のデータを 2024 年 6 月に提出した。

また、別途 ICOMIA から依頼があり、2024 年（1 月～5 月）の市場動向データも 6 月に提出した。

2023 年及び 2024 年の 7 月～12 月までの国内販売実績、輸出入実績など比較した資料の要請がＩＣＯＭＩＡからあったので会員各社から情報を取り寄せ対応した。

ＩAWＧ（ICOMIA Asia Working Group）において市場・事業概要の報告会開催の連絡があり、報告資料を作成し提出した。会議は 2025 年 4 月と 6 月に開催される。

３．出荷統計と分析

「舟艇工業の現状－2024 年－」をとりまとめ、正・賛助会員、関係者等に配布した。

また、ＩＣＯＭＩＡの統計データに基づき、世界の舟艇産業界の統計についてとりまとめ、上記「舟艇工業の現状」に掲載した。

４．情報発信・広報の強化

（１）当会活動の会員向け情報発信（メルマガ）のＭＩＮＴレッド（正会員向け会報)、ＭＩＮＴブルー（全会員向け会報） ＭＩＮＴグリーン（統計情報）によって、会員種別毎に内容を変えメール配信を実施した。（地域賛助会員に、より多くの情報提供を行う目的で MINT グリーンとブルーの統計情報は 2023 年７月にグリーンに統合)。

本年度は、MINT レッド 13 回、MINT グリーン 12 回、MINT ブルー２回を配信及び当会 HP へ掲載した。

（２）当会ＨＰについては、適宜会員専用ページの充実や会員向けメルマガ MINT の内容を掲載した。

また、官庁からの通達や連絡事項等に関して、トップページ「Topics」に掲示し（34 回）周知、情報共有を図った。同じく、トップページでプレスリリースを掲示した（２回)。

一般ユーザーに対しても、ＨＰを通じて当会の活動や会員に関する情報提供に努めた。

〔９〕　舟艇等に関する製品の自主回収に関すること

会員会社が製造する舟艇、ＰＷＣ、エンジン等のマリン製品について、マリン製品回収業界自主制度の運用を継続し、該当事案に対しては当会ＨＰにおいて情報提供し、ユーザーへの周知を図った。

・自主回収届　２件（ボート１件、PWC1 件）（前年４件（船外機２件、ＰＷＣ２件))

・自主回収状況報告　12件（６カ月毎の進捗報告）　（前年８件）

〔10〕　プレジャーボート製品相談室の運営に関すること

１．プレジャーボート製品相談室の運営

当会事務局の相談員は、プレジャーボート等製品の品質・性能等に関する一般的相談や苦情相談等に対応し、必要に応じてメーカーとの相対交渉を調整し、また、製品の欠陥被害等に関する紛争を斡旋するための窓口機能を果たすこととし

ているが、本年度の相談実績は３件（前年７件）であった。

また、運営評議委員会を 2024 年 10 月 23 日実施した。

（別紙９：「プレジャーボート製品相談概要」参照）

なお、2024 年度運営評議委員会に関しては、第２章〔５〕記載のとおりである。

２．相談・苦情等に関する会員間での情報の共有化

相談内容と処理結果（2023 年度分）については、2024 年７月に開催された技術委員会において、会員間での情報の共有化を図った。

〔11〕　政府その他の機関に対する意見の具申に関すること

１．各種の規制に関する実情調査、検討を実施し、必要に応じ規制緩和の要望を行うこととしているが、本年度は、要望等は行っていない。

２．係留・保管、環境、安全などのプレジャーボートを取巻く各種課題について、問題点等が発生した場合には、適宜行政への相談、意見具申を行うことにしている。本年度は、会員から試乗会を実施する際、それが「内航不定期航路事業」と見なされ、運輸局への届け出が必要になるのか否かの問合せが複数発生。国土交通省海事局に働きかけ、届け出が不要とされる試乗会の実施ポイントを整理して、会員に MINT で展開した。

３．各地方運輸局が主催する「舟艇利用振興対策連絡会議」及び「廃船処理協議会」が、現地・Web・書面にて、９ヵ所で開催され、リサイクルセンター事務局と地区事務局が出席し、当会の方針・事業内容等について説明し、業界としての意見の反映に努めた。（別紙８：「連絡会議等実施報告」参照（再掲））

４．行政機関等が主催する審議会、委員会等に参加について、以下のとおりであった。

（１）2017 年６月に神奈川県に設置された「かながわ海洋ツーリズム推進協議会」に事務局長が委員になっており、本年度も書面決議で開催された協議会に参加した。

（２）2002 年 12 月に滋賀県に設置された「琵琶湖レジャー利用適正化審議会」に事務局長が委員になっており、2025 年２月に開催された第 58 回審議会に出席した。

（３）2003 年 10 月に東京都に設置された「東京都保管船舶処理委員会」に専務理事が委員になっているが、本年度は開催されていない。

（４）2024 年１月に東京都に設置された「東京港の運河利用のルール・マナー検討会」の第２回（４月）、第３回（６月最終回）が開催され専務理事が委員として出席した。７月に動力船・非動力船のための「東京港 運河利用のルール・

マナー」のチラシを当会 HP に掲載した。

〔12〕　その他本会の目的を達成するために必要な事項

１．小型船舶登録法の手続き等の簡素化措置の運用

ＪＣＩとの了解に基づく、小型船舶登録法の手続きの簡素化措置に関し、以下の運用を継続実施した。

（１）会員会社の製造子会社等から系列販売会社までを対象に、系列事業者内の譲渡人から譲受人への「譲渡証明書」の交付を省略する手続き及び、輸入業者の「通関証明書」を省略する手続きについては、申請手続きはなかった。

（２）ユーザーがＪＣＩに新規登録をする場合の譲渡証明書に添付する譲渡人（製造・輸入者）の印鑑証明書に関し、要件に該当する事業者を対象として「印鑑証明書の援用の特例」に関する運用がされており、この規定に基づき、11 社について「印鑑証明書の援用願い」を四半期ごとに行い、4 社について「代表者変更届」を行った。

２．小型船舶登録法を円滑に推進するための支援活動

会員会社(非会員も含む。)が、小型船舶登録法に円滑に対応できるよう、以下の支援活動を適宜実施した。

（１）新艇製造・輸入事業者への新艇用ＨＩＮ（船体識別番号）ラベルの頒布：頒布総数 73 枚

（２）販売店等への再打刻用ＨＩＮ（船体識別番号）ラベルの頒布：頒布総数 152 枚

３．会員、関連団体への対応

公益財団法人日本財団の融資・斡旋については、当会会員から問い合せが発生した際に対応可能としているが、問合せ・申し込みは発生していない。

４．警告表示ラベル及び艇体の共通取扱説明書の提供

業界統一の警告表示ラベル及び艇体の共通取扱説明書に関し、年度当初に艇体メーカー5 社から要望があった必要数を元に一括発注し、順次各社に送付し、本年度分を完納した。

また、2025 年度分の各社の予約枚数を収集した。

５．地区活動の維持と地域賛助会員の確保

地域ボートショーは、各地区共に重要なイベントとして位置付けられ、ほぼ計画通りに開催された。但し、運営事務局のアウトソーシングが十分に機能していない地区があることや、本部では開催に伴う請求書の発行管理、出入金管理、売掛金の管理など、支部から引継いだ経理業務の対応工数が想定以上に多く、高負

荷な状況が続いていることなど、対処すべき課題が発生している。

BGF に関しては、支部事務局が開催の旗振り役を担っていた地区で、引継ぎ先が見つからずに継続開催ができないケースが多く、従来の 14 カ所から 5 カ所のみの開催へと縮小しており、ボートゲームフィッシング大会のあり方を再検討する時期を迎えている。

また、地域賛助会員は支部廃止の影響を受け退会が多数発生することが懸念されたが、情報配信を MINT ブルーから情報量と配信回数の多い MINT グリーンへ切替えたことや、事務所内で掲示できる会員証の発行を継続、その他共有情報のメールでの適宜配信などにより、大きな影響は発生していない。

６．他団体との連携

（１）マリンレジャー関連団体及び釣り関係団体との連携

ＵＭＩ協議会等のマリンレジャー関連の団体、及び公益社団法人日本釣振興会、一般財団法人日本釣用品工業会等の釣り関係団体との協力関係を維持し、情報の収集と意見交換に努めている。

2024 年 5 月 23 日に若洲ヨット訓練所で開催された「第 3 回マリンレジャー体験会　(UMI 協議会主催)」に参加し、運営をサポートするとともに、参加団体・関係者からの情報収集や意見交換を行った。

（２）「ボーティング JAPAN」の維持・運営に関する連絡会議の開催

［６］２．の「ボーティングＪＡＰＡＮ」の維持・運営のあり方については、構築 5 団体の理解と協力のもとで当会が幹事役を務め、「BJ 構築団体連絡会議」を年１回開催していたが、2021 年度より会議の実施に代わって活動レポートを配信しており、本年度も同様の対応を取ることにした。

（３）船舶関係団体連絡会

定期的に開催される船舶関係団体連絡会に参加することで、総務、経理、財務関係業務を中心に情報交換を図り、規定や実務の見直しの参考にするとともに、効率的な当会運営に繋げているが、現在は、船舶関連 11 団体と、国土交通省海事局船舶産業課及び検査測度課からなる連絡会が基本的に月次で開催され、人事規則、経理業務など幅広い業務分野で情報交換を実施することができている。本年度は 11 回開催され、この内 9 回に事務局長が出席した。

７．当会の協力・後援イベント

他団体が開催する当会の事業に関連するイベントに対し、後援等承認規則及び過去の実績等に基づき協力又は後援を行った。

(別紙 10：「協力・後援イベント一覧」参照)

別紙　1

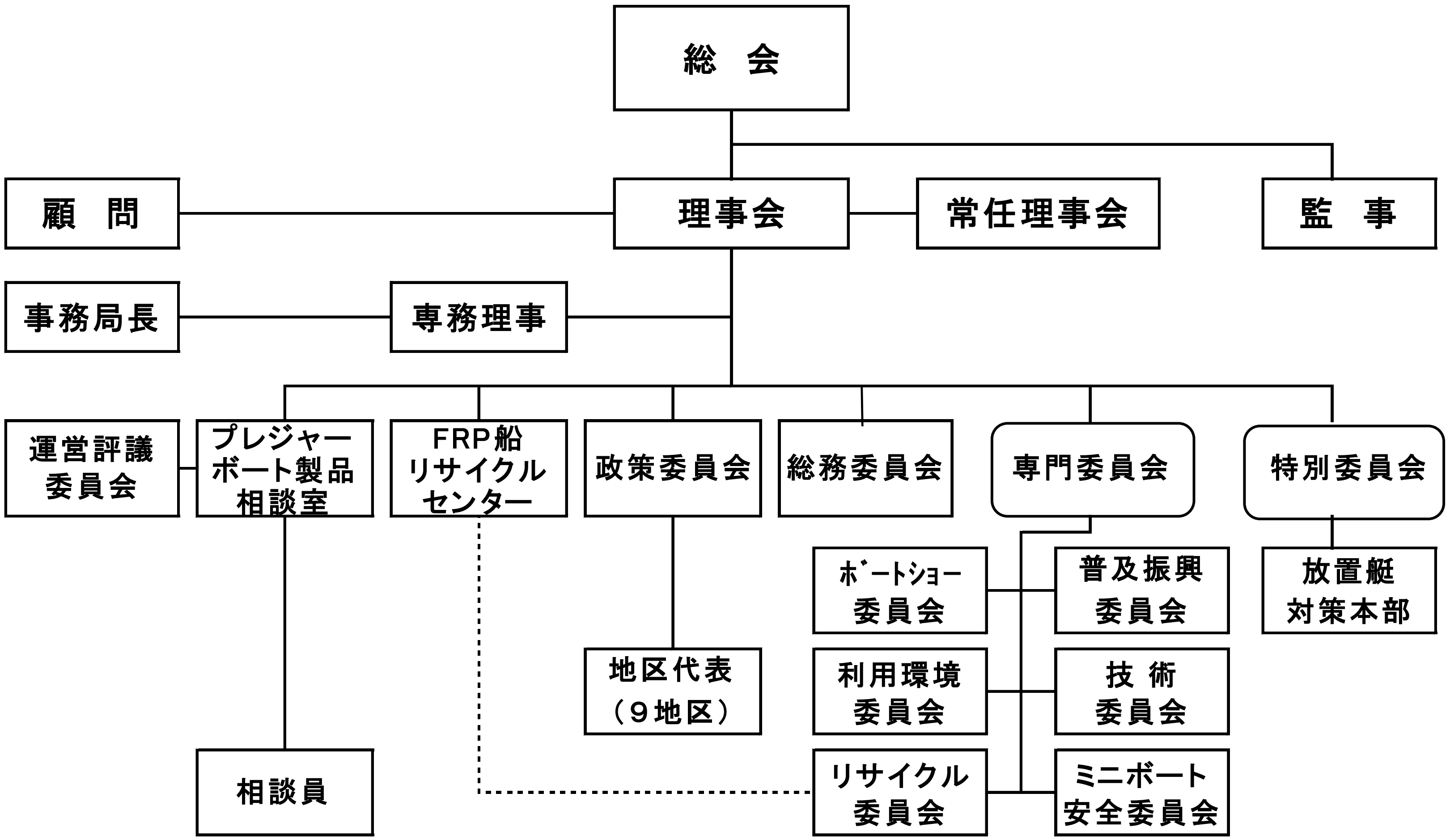
役 員 名 簿

（2025 年3月 31 日現在）

役員名	氏 名	所属会員会社名等	役職名
会　　長	渡部 克明	ヤマハ発動機㈱	取締役会長
副 会 長	日向 勇美	トーハツ㈱	代表取締役社長
副 会 長	前垣内 敏郎	ヤンマーパワーテクノロジー㈱	執行役員 特機事業部舶用営業部舶用ｼｽﾃﾑ販売部部長 兼 ﾔﾝﾏｰ舶用ｼｽﾃﾑ㈱代表取締役社長
専務理事	金子 純蔵	学識経験者	(一社)日本マリン事業協会 専務理事
常任理事	上田 孝彦	トヨタ自動車㈱	新事業推進部 部長
常任理事	川村 直樹	カワサキモータース㈱	執行役員 四輪･PWC ディビジョン長
常任理事	鶴薗 圭介	本田技研工業㈱	執行職 二輪･ﾊﾟﾜｰﾌﾟﾛﾀﾞｸﾂ事業本部 ﾊﾟﾜｰﾌﾟﾛﾀﾞｸﾂ事業統括部長
常任理事	三嶋 秀一	スズキ㈱	マリン事業本部長
理　　事	植村 浩志	㈱舵社	代表取締役社長
理　　事	下山 秀雄	(公財)日本釣振興会	専務理事
理　　事	髙柳 節夫	(一財)日本海洋ﾚｼﾞｬｰ安全･振興協会	審議役
理　　事	横森　毅	ニッパツ･メック㈱	代表取締役社長執行役員
理　　事	吉田 竜也	学識経験者	ヤマハ発動機㈱ マリン事業本部 国内事業推進部長
監　　事	土屋 良二	ヤンマー舶用システム㈱	東日本営業部長
監　　事	鳴海 照芳	ニュージャパンマリン㈱	顧問

別紙 2

(一社)日本マリン事業協会組織図



別紙　3

2024 年度　BGF実施報告

地　区		大会名	開催場所		2024年度 計画・実績			2023年度 実績		
					開催日	参加艇	参加者	開催日	参加艇	参加者
東北	後援	BGF2024in秋田	秋田市	秋田マリーナ	マリーナと調整するも、旗振り役がおらず開催見送り			マリーナに主体的に旗振り役を務める余力が無く開催見送り		
	後援	BGF2024in酒田	酒田市	PBS酒田						
	後援	BGF2024in塩釜	塩釜市	ﾏﾘﾝｹﾞｰﾄ塩釜／北浜ﾏﾘﾝﾍﾞｰｽ						
中国	後援	BGF2024in岡山	玉野市	宇野港桟橋	マリーナと調整するも、旗振り役がおらず開催見送り			マリーナに主体的に旗振り役を務める余力が無く開催見送		
	後援	BGF2024in萩	萩市	マリーナ萩						
	後援	BGF2024in広島	広島市	広島観音ﾏﾘｰﾅ						
	後援	BGF2024in福山	福山市	福山ボートパーク						
四国	後援	ボートフィッシングトーナメント2024　in愛媛	松山市	マリーナブルーエンジェル	10月27日(日)	16	82	10月29日(日)	17	78
	後援	BGF高知「太平洋マリンカップ2024」	高知市	太平洋マリン	10月6日(日)	6	13	10月8日(日)	10	25
九州	後援	BGF2024in佐賀	伊万里市	いまりマリーナ	協力マリーナなく、見送り			10月29日(日)	5	19
	後援	BGF2024ことのうみPJルアーフィッシング大会(旧:長崎)	西杵郡	マリーナアルパマ	10月13日(日)	5	10	10月15日(日)	6	16
	後援	BGF2024in熊本	上天草市	フィッシャリーナ天草	10月27日(日)	38	176	10月29日(日)	36	147
	後援	第1回ライトタックルトーナメントinマリノア(ボートゲームフィッシング合同開催)	福岡市	西福岡ﾏﾘｰﾅ ﾏﾘﾉｱ	11月17日(日)	8	32	12月3日(日)	6	28
沖縄	後援	BGF2024in沖縄	宜野湾市	宜野湾港マリーナ	参加マリーナが集まらず、見送り			9月10日	9	34
		2024年度　開催予定(年間計画14→5ヵ所)			実績5ヵ所	73	313	実績7ヵ所	89	347

別紙 4

2024 年度 地域ボートショー実施報告

	イベント名	開催日	開催場所	参加社・団体 2024	2024年実績 動員	参加社・団体 2023	2023年実績 動員	2019年実績 動員
北海道	2024マリンフェスタin小樽 ＊協賛・ボート体験乗船実施	2024年 7月13～14日	小樽港マリーナ会場	-	1,200人 体験272人	-	体験 283人	未開催
東 北	東北マリンフェスタ2024 湾ダフルしおがま・ボート天国	2024年 6月１～2日	塩釜港 西埠頭用地と前面海面	23社・団体	1,566人 体験489人	22社・団体	1,027人 体験356人	1,868人 体験834人
関 東	横浜ボートフェア 2024	2024年 11月2～4日	横浜ベイサイドマリーナ (よこはま・かなざわ海の駅)	30社・団体	3,365人 体験51名	34社・団体	2,691人 体験102人	中止
中 部	中部ボートショー 2024 in 常滑	2024年 5月18～19日	ＮＴＰマリーナりんくう (りんくう・とこなめ海の駅)	50社・団体	2,128人 体験136人	40社・団体	2,444人 体験124人	2,750人 体験114人
関 西	関西ボートショー 2024	2024年 4月12～14日	新西宮ヨットハーバー (しんにしのみや海の駅)	64社・団体	5,083人 体験402人	58社・団体	4,736人 体験288人	7,239人 体験306人
	関西フローティング ボートショー2024	2024年 10月18～20日	新西宮ヨットハーバー (しんにしのみや海の駅)	48社・団体	3,900人 体験250人	50社・団体	4,357人 体験359人	4,824人 体験248人
中 国	広島ﾎﾞｰﾄｼｮｰ ﾏﾘﾝ・ｸﾞﾗﾝ・ﾌｪｽﾀ2024	2024年 5月25～26日	広島観音マリーナ	53社・団体	3,929人 体験617人	43社・団体	3,615人 体験267人	6,427人 体験170人
四 国	四国フローティングボートショー 2024IN 新居浜	2024年 5月11～12日	新居浜マリーナ	36社・団体	1,693人	30社・団体	830人	3,204人
九 州	2024 九州ボートショー	2024年 6月1～2日	福岡市ヨットハーバー (小戸ヨットハーバー)	48社・団体	2,210人 体験293人	44社・団体	2,031人 体験303人	3,097人 体験556人
	2024 長崎ﾏﾘﾝﾌｪｽﾀ	2024年 6月8～9日	長崎サンセットマリーナ特設会場 (長崎海の駅)	15社・団体	2,230人 体験234人	17社・団体	1,652人 体験416人	1,475人 体験511人
沖 縄	沖縄マリンフェスタ2024	2024年 4月6日～7日	宜野湾港マリーナ (ぎのわん海の駅)	23社・団体	413人 体験20人	24社・団体	405人 体験36人	814人 体験168人
地域BS 10か所開催計画（北海道地区協賛除く）					26,517人 体験2,492人	実績 10か所	23,788人 体験2,251人	34,464人 体験3,534人

別紙 5

日本ボート・オブ・ザ・イヤー受賞艇一覧（2008 年～2024 年）

年 代 / 部 門	2008年		2009年		2010年		2011年	
	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター
日本ボート・オブ・ザ・イヤー	**ポーナム28L**	**トヨタ自動車㈱**	ｲｸﾞｻﾞﾙﾄ36ｽﾎﾟｰﾂｻﾙｰﾝ	**ヤマハ発動機㈱**	**S-QUALO(ｴｽｸﾜﾛ)**	**ヤマハ発動機㈱**	**ポーナム35**	**トヨタ自動車㈱**
国産小型艇部門賞	アキレスHB-315LX	アキレス㈱	イーグル495SE	㈱スナガ	RAIJIN R1700cc	㈱ホープ	SR-X	ヤマハ発動機㈱
国産中型艇部門賞	ポーナム28L	トヨタ自動車㈱	ｲｸﾞｻﾞﾙﾄ36ｽﾎﾟｰﾂｻﾙｰﾝ	ヤマハ発動機㈱	S-QUALO(ｴｽｸﾜﾛ)	ヤマハ発動機㈱	ｳｨﾝｸﾞﾌｨｯｼｬｰ27	日産マリーン㈱
国産大型艇部門賞	ｲｸﾞｻﾞﾙﾄ45ｺﾝﾊﾞｰﾁﾌﾞﾙ	ヤマハ発動機㈱	ブレイカーズ61	㈱安田造船所	URATA UR-66F	㈲浦田造船所	ポーナム35	トヨタ自動車㈱
輸入小型艇部門賞	ｴｯｼﾞｳｫｰﾀｰ170cc	㈱ステーベル	ｼｰﾄﾞｩ150ｽﾋﾟｰﾄﾞｽﾀｰ	BRPジャパン㈱	ｿﾞﾃﾞｨｱｯｸｶﾃﾞｯﾄﾘﾌﾞ400	㈱イチサンゴイースト	ｼｰﾚｲ235ｳｨｰｸｴﾝﾀﾞｰ	ｱｲﾝｽAﾘｿﾞｰﾄ㈱
輸入中型艇部門賞	ｼｰﾚｲ38ｻﾝﾀﾞﾝｻｰ	ｱｲﾝｽAﾘｿﾞｰﾄ㈱	カボ36エクスプレス	㈱キーサイド	ロバロ R265	湘南ｻﾆｰｻｲﾄﾞﾏﾘｰﾅ㈱	ｼｰﾚｲ305ｻﾝﾀﾞﾝｻｰ	ｱｲﾝｽAﾘｿﾞｰﾄ㈱
輸入大型艇部門賞	ｻﾝｼｰｶｰﾏﾝﾊｯﾀﾝ60	ｻﾝｼｰｶｰｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱	アジムット43S	㈱プレストン	ｱﾌﾟﾚﾏｰﾚ ﾏｴｽﾄﾛ51	ﾃｸﾉﾏｰﾚｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ㈱	ｶﾎﾞ40ｴｸｽﾌﾟﾚｽ	㈱キーサイド
PWC部門賞	ｼｰﾄﾞｩRXT-X255	BRPジャパン㈱	ｼｰﾄﾞｩRXT-is255	BRPジャパン㈱	ｼｰﾄﾞｩRXT-X260RS	BRPジャパン㈱	JET SKI ULTRA300X	川崎重工業㈱
	該当なし		該当なし		らいちょうⅠ	東京海洋大学	ｼｬﾘｰﾉ700ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄ	㈱ミズノマリン
特別賞					イーグル675	㈱スナガ	らいちょうS	東京海洋大学
							シガレット39	㈱安田造船所

年 代 / 部 門	2012年		2013年		2014年		2015年	
	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター
日本ボート・オブ・ザ・イヤー	**プリンセスV52**	**ﾌﾟﾘﾝｾｽﾖｯﾄｼﾞｬﾊﾟﾝ**	**ｻﾝｷｬｯﾄ245CS**	**日産マリーン㈱**	**ポーナム31**	**トヨタ自動車㈱**	**DELPHIA Escape 1**	**㈱オカザキヨット**
国産小型艇部門賞	AR190	ヤマハ発動機㈱	該当なし		FR-20	ヤマハ発動機㈱	F.A.S.T.23	ヤマハ発動機㈱
国産中型艇部門賞	SR310	ヤマハ発動機㈱	ｻﾝｷｬｯﾄ245CS	日産マリーン㈱	ポーナム31	トヨタ自動車㈱	242LIMITED-S	ヤマハ発動機㈱
国産大型艇部門賞	該当なし		該当なし		Exult38ｺﾝﾊﾞｰﾁﾌﾞﾙ	ヤマハ発動機㈱	EX38	ヤンマー舶用システム㈱
輸入小型艇部門賞	シーレグッス6.1RIB	㈲シップマン	ロバロR180	湘南ｻﾆｰｻｲﾄﾞﾏﾘｰﾅ㈱	ロバロR227	湘南ｻﾆｰｻｲﾄﾞﾏﾘｰﾅ㈱	SCARAB 215 HO IMPULSE	㈱ジェイエスピー
輸入中型艇部門賞	ｼｰﾚｲ260ｻﾝﾀﾞﾝｻｰ	ｱｲﾝｽAﾘｿﾞｰﾄ㈱	カーバー34	ヤマハ発動機㈱	タルガ27.1	ウインクレル㈱	DELPHIA Escape 1100 S	㈱オカザキヨット
輸入大型艇部門賞	プリンセスV52	ﾌﾟﾘﾝｾｽﾖｯﾄｼﾞｬﾊﾟﾝ	プリンセス56	ﾌﾟﾘﾝｾｽﾖｯﾄｼﾞｬﾊﾟﾝ	クランキSixty6 Fly	㈱リビエラリゾート	PRINCESS 82 MY	大和住販㈱
PWC部門賞	RXP-X 260RS	BRPｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱	該当なし		スパーク	BRPｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱	MJ FX Cruiser SVHO	ヤマハ発動機㈱
	シーレグッス6.1RIB	㈲シップマン	グリーンライン33	㈱オカザキヨット	該当なし		KUWAGATA HRB-330RU	アキレス㈱
特別賞	カタマラン技術	日産マリーン㈱						
	US45	㈲浦田造船所						

年 代 / 部 門	2016年		2017年		2018年		2019年	
	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター
日本ボート・オブ・ザ・イヤー	**ポーナム28V**	**トヨタ自動車㈱**	**AXOPAR 28 T-Top**	**㈱オカザキヨット**	**Chris Craft Capri 21**	**クリスクラフトジャパン**	**AZIMUT Grande 25 METRI**	**アジムットヨットジャパン**
小型艇部門賞	190 FSH SPORT	ヤマハ発動機㈱	REGAL 1900ESX Bow Rider	リーガルジャパン	Chris Craft Capri 21	クリスクラフトジャパン	Chris Craft Carina 21	クリスクラフトジャパン
中型艇部門賞	ポーナム28V	トヨタ自動車㈱	AXOPAR 28 T-Top	㈱オカザキヨット	SR330	ヤマハ発動機㈱	GREENLINE NEO COUPE	㈱オカザキヨット
大型艇部門賞	Riva 76 Perseo	㈱リュウカンパニー	Absolute 52 FLY	テクノマーレインターナショナル㈱	FLEMING 65	ファーストマリーン㈱	AZIMUT Grande 25 METRI	アジムットヨットジャパン
Best Value部門賞	ポーナム28V	トヨタ自動車㈱	AXOPAR 37 Cabin	㈱オカザキヨット	REGAL 19 SURF	リーガルジャパン	PARKER 790 Explorer	㈱オカザキヨット
Best Fun部門賞	AXOPAR 28 Cabin	㈱オカザキヨット	AXOPAR 28 T-Top	㈱オカザキヨット	Chris Craft Capri 21	クリスクラフトジャパン	Chris Craft Carina 21	クリスクラフトジャパン
Best Fishing部門賞	190 FSH SPORT	ヤマハ発動機㈱	DFR-33	ヤマハ発動機㈱	EX34	ヤンマー舶用システム㈱	S17	㈱スズキマリン
PWC部門賞	RXP-X 300RS	BRPジャパン㈱	JETSKI SX-R	川崎重工業㈱	SEA-DOO RXT-X 300	BRPジャパン㈱	FISH PRO 155	BRPジャパン㈱
	BF5/6船外機	本田技研工業㈱	LEXUS Sport Yacht Concept	トヨタ自動車㈱	PONAM-28V Hybrid	トヨタ自動車㈱	水中翼船復元	ヤマハ発動機㈱
特別賞	ヘルムマスター	ヤマハ発動機㈱	X39 EXPRESS CRUISER	ヤンマー㈱	カスタムオーダーメイドボート	㈱クリエイション	ES 26 Estrela	EV船販売㈱
			Rybovich 40 “Twenty”	㈱ハウンツ			MJ FX SVHOシリーズ	ヤマハ発動機㈱

年 代 / 部 門	2020年		2021年		2022年		2023年	
	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター
日本ボート・オブ・ザ・イヤー	**GALEON 460 FLY**	**㈱スローボート**	**AXOPAR 37 XC CROSS CABIN**	**㈱オカザキヨット**	**PRINCESS X95**	プリンセスヨットジャパン	**Sunseeker 65 SY**	**㈱ユニマットプレシャス**
小型艇部門賞	SUPREME ZS212	センチュリオンボートジャパン	AXOPAR 22 Spyder	㈱オカザキヨット	YFR-27HMEX	ヤマハ発動機㈱	275SDX	ヤマハ発動機㈱
中型艇部門賞	Chris Craft Catalina 34	クリスクラフトジャパン	PARKER 920 Explorer Max	㈱オカザキヨット	NSB335	ニュージャパンマリン㈱	PARKER Monaco 110	㈱オカザキヨット
大型艇部門賞	GALEON 460 FLY	㈱スローボート	AXOPAR 37 XC CROSS CABIN	㈱オカザキヨット	PRINCESS X95	プリンセスヨットジャパン	Sunseeker 65 SY	㈱ユニマットプレシャス
Best Value部門賞	SUPREME ZS212	センチュリオンボートジャパン	AX220	ヤマハ発動機㈱	RIB-Z38L	㈱リブポート	QUICKSILVER 805 PH	㈱高松マリーナー
Best Fun部門賞	Chris Craft Catalina 34	クリスクラフトジャパン	AXOPAR 22 Spyder	㈱オカザキヨット	SARNICO Spider 46GTS	テクノマーレインターナショナル㈱	Sunseeker 65 SY	㈱ユニマットプレシャス
Best Fishing部門賞	EX28C	ヤンマー舶用システム㈱	Viking 38 Billfish	㈱キーサイド	YFR-27HMEX	ヤマハ発動機㈱	BENETEAU ANTARES8	ファーストマリーン㈱
PWC部門賞	MJ-GP1800R SVHO	ヤマハ発動機㈱	MJ-Super Jet	ヤマハ発動機㈱	FISH PRO Trophy170	BRPジャパン㈱	EXPLORER PRO 170	BRPジャパン㈱
	該当なし		LEXUS LY650	トヨタ自動車㈱	自動離着岸システム	ニュージャパンマリン㈱	三方五湖EV船と社会実装	美浜町・東京海洋大学
特別賞			X47 Express Cruiser	ヤンマーマリンインターナショ ナルアジア㈱	YAMAHA HARMO	ヤマハ発動機㈱		
			NORTHMAN NEXUS REVO 870	ウインクレル㈱			ダイナースクラブ賞（新設）	㈱ウィンテル

年　代 / 部　門	2024年	
	受賞艇	メーカー/インポーター
日本ボート・オブ・ザ・イヤー	**CENTURION Fe22**	センチュリオンボートジャパン
小型艇部門賞	CENTURION Fe22	センチュリオンボートジャパン
中型艇部門賞	YFR330	ヤマハ発動機㈱
大型艇部門賞	PRESTIGE　M48	ヤマハ発動機㈱
Best Value部門賞	CENTURION Fe22	センチュリオンボートジャパン
Best Fun部門賞	SAXDOR 320 GTC	Ad custom yacht
Best Fishing部門賞	YFR330	ヤマハ発動機㈱
PWC部門賞	RXP-X RS325	BRPジャパン（株）
特別賞	レスキューボートLCT-400	アキレス（株）
	JM-Safety(航行支援アプリ)	ヤマハ発動機（株）/日清紡ホールディングス（株）
	らいちょうN	国立大学法人東京海洋大学

JAPAN BOATSHOW2025 INTERNATIONAL

別紙 6

ジャパンインターナショナルボートショー2025

●開催テーマ：「あふれる笑顔、この海でずっと…」

●リアル会場：パシフィコ横浜、横浜ベイサイドマリーナ、八景島マリーナ、日本丸シーカヤックパーク（4 会場）

会期：2025 年 3 月 20 日（木）～23 日（日）午前 10 時～午後 5 時
（3 月 20 日は午前 11 時 30 分開場）
八景島会場は 22 日（土）～23 日（日）午前 10 時～午後 4 時

●後　　援：国土交通省、海上保安庁、神奈川県、横浜市港湾局、US 大使館商務部 他

●入 場 料 金：パシフィコ横浜・横浜ベイサイドマリーナ 入場料：2,000 円
（中学生以下無料/4 日間入場フリーパス）
八景島会場・日本丸シーカヤックパーク：無料

●来 場 者 数　（単位：人）

2025 年 3 月 20日（木）- 23 日（日）				2 会場合計来場数（開催 4 日間）
日程	2会場合計来場数	内　訳		
		パシフィコ横浜	横浜ベイサイドマリーナ	2024 年
3/20（木） 晴	**10,999**	8,294	2,705	6,784
3/21（金） 晴	**10,600**	7,983	2,617	8,375
3/22（土） 晴	**14,119**	11,460	2,659	9,646
3/23（日） 晴	**9,664**	7,357	2,307	9,774
4 日間合計	**45,382**	35,094	10,288	34,579

八景島マリーナ会場参加者数：39 名　日本丸シーカヤックパーク参加者数：169 名

●出展社・団体数計　198 者　（2024 年 213 者）

●出展プロダクツの内訳（カッコ内は 2024 年）

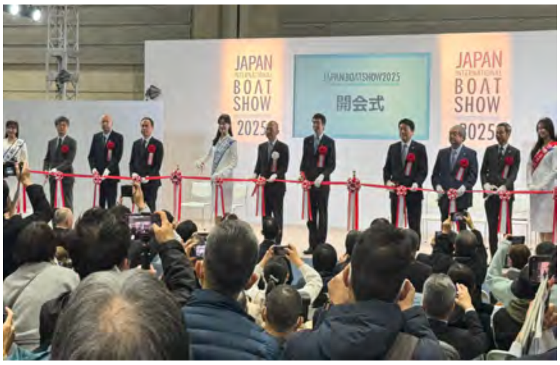
カテゴリー	出展製品数
・ボート	128 隻(117)
・ヨット	15 隻(23)
・PWC（水上オートバイ）	32 隻(24)
・カヌー、カヤック、SUP 等	63 隻(68)
・マリンエンジン	64 基(78)
合計	302　(310)

※ボート、ヨット、マリンエンジン等、複数種の製品を展示している出展者があるため、リアル会場出展者数計、出展製品数は差異があります。

◆JIBS2025（第 64 回）の模様

開場前のエントランス

パシフィコ横浜会場



開会式をはじめ、ステージでは幅広いイベントを実施

FAMILY MARINE PARKはキッズビレッジ・セーリングビレッジ
MARISサステナブルビレッジを隣接させ賑わいを見せた

横浜ベイサイドマリーナ会場

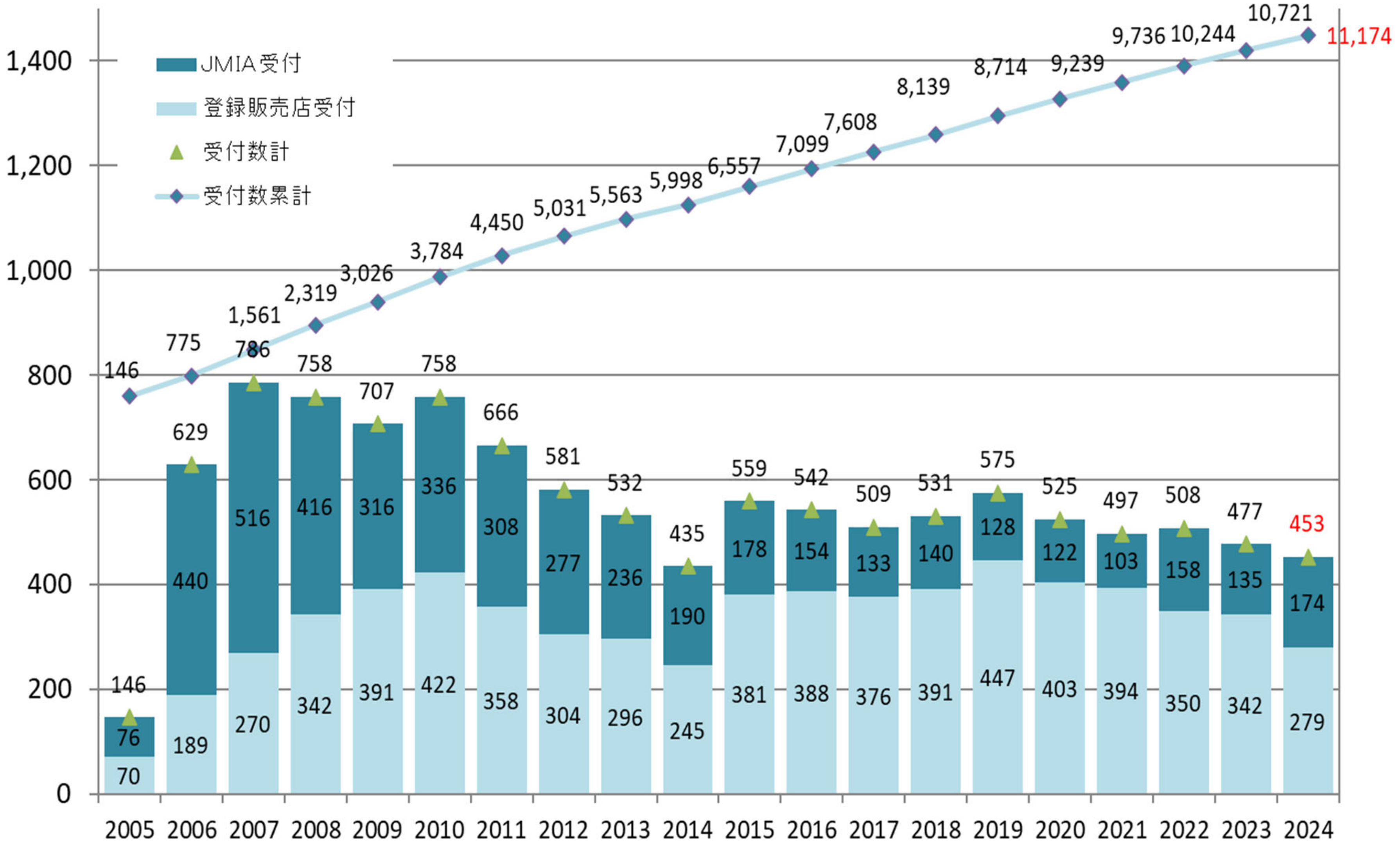
人気の体験プログラム・キッズ乗船体験には多数の参加があった

八景島マリーナ会場

日本丸シーカヤックパーク会場

別紙　7

FRP船リサイクル受付隻数実績推移(2005年度～2024年度)



別紙　８

2024年度舟艇利用振興対策連絡会議等実績報告

No.	会議名称	事務局	開催日	開催方法	当会出席者
1	第27回 北海道地区 舟艇利用振興対策連絡会議	北海道運輸局 船舶産業課	2025年3月5日	書面開催	―
2	第29回 東北地区 舟艇利用振興対策連絡会議	東北運輸局 船舶産業課	2025年2月27日	Web併用	リサイクルセンター　黒田
3	第29回　関東地区 舟艇利用振興対策連絡会議	関東運輸局 船舶産業課	2025年2月27日	Web開催	リサイクルセンター　坂井
4	令和6年度 北陸信越地区 舟艇利用振興対策連絡会議	北陸地方整備局 海事産業課	2025年3月4日	Web併用	中部地区事務局　田村 リサイクルセンター　坂井
5	令和6年度中部地区 プレジャーボート対策連絡会議	中部運輸局 船舶産業課	2025年3月3日	現地開催	中部地区事務局　田村 リサイクルセンター　坂井
6	令和6年度 関西地区 舟艇利用振興対策連絡会議	近畿運輸局 船舶産業課	2025年3月10日	書面開催	―
7	第29回 中国地区 舟艇利用振興対策連絡会議	中国運輸局 船舶産業課	2025年3月13日	Web会議	リサイクルセンター　坂井
8	第27回 四国地区 舟艇利用振興対策連絡会議	四国運輸局 船舶産業課	2025年1月21日	Web併用	リサイクルセンター　坂井
9	令和6年度 九州地区 舟艇利用振興対策連絡会議			中止	
10	令和6年度 沖縄地区 舟艇利用振興対策連絡会議	沖縄総合事務局 船舶船員課	2025年1月22日	Web併用	リサイクルセンター　黒田

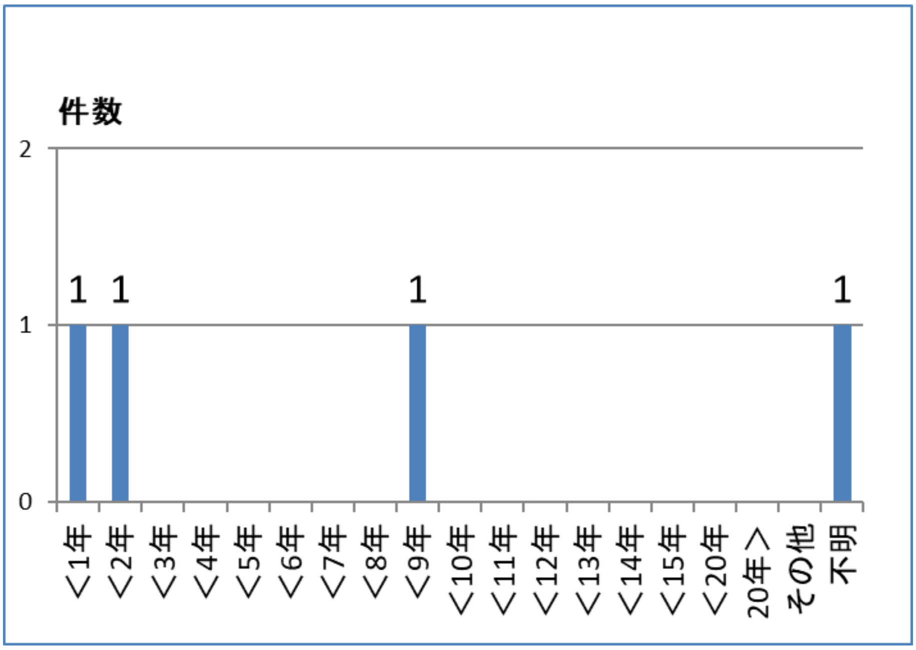
プレジャーボート製品相談概要（2012 年度～2024 年度）

2024 年度の概要

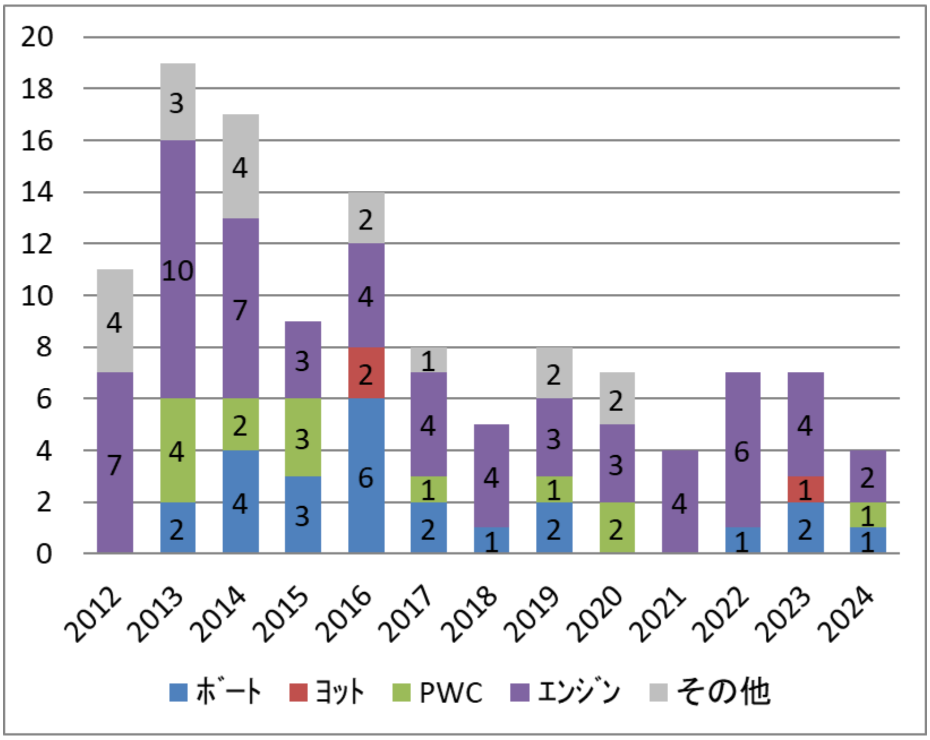
相談実績：　　４件

処理内容 ：　①窓口対応完了：3 件　②相対交渉仲介：１件

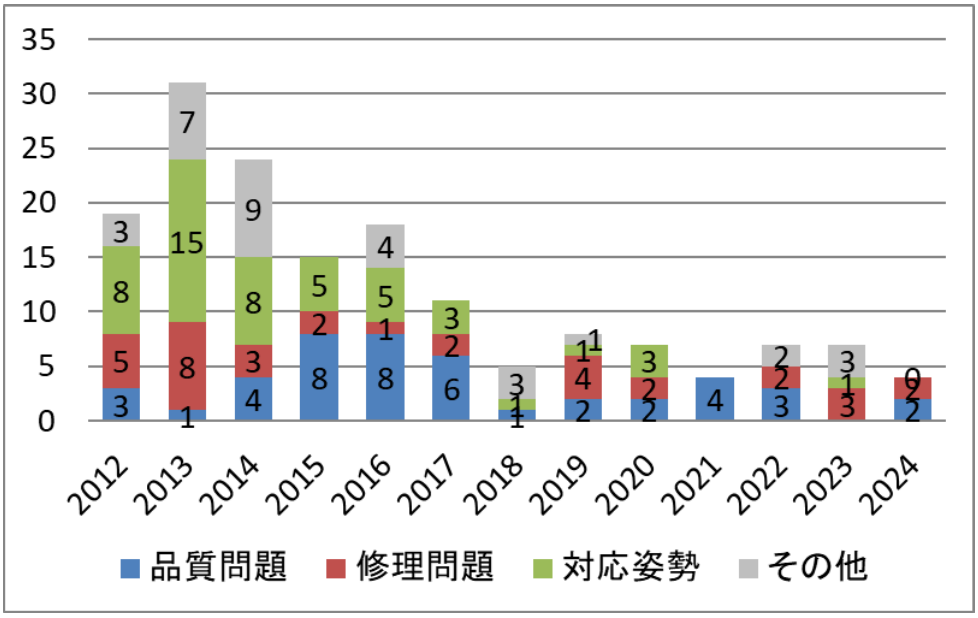
使用年数別：　以下グラフのとおり



商品区分推移



相談区分推移



品質問題： 性能・機能・外観・内装品等に関する苦情

修理問題： 同一箇所が修理しても良くならない、など

対応姿勢： 故障原因の説明が不十分、対応が不親切、不誠実、等

その他　： 上記以外の苦情で、保証書の解釈、中古艇の保証条件、など

別紙 10

2024 年度協力及び後援イベント一覧

2024 年度　協力イベント

イベント名	団体名（主催）	日時（行事期間）	場　所
海の日プロジェクト 2024	総合海洋政策本部、国土交通省、日本財団	2024 年7月 15 日	東京国際クルーズターミナル

2024 年度　後援イベント

イベント名	団体名（主催）	日時（行事期間）	場　所
第 36 回　全国児童自然体験絵画コンテスト	(公財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団	2024 年9月 13 日募集締切	JIBS2025 会場で入賞作品を展示
2024 ソーラー・人力ボートレース　全日本選手権大会	日本ソーラー・人力ボート協会	2024 年9月 28 日～29 日	ボートレース浜名湖
2024 ヨコハマフローティングヨットショー	ヨコハマフローティング　ヨットショー実行委員会	2024 年 10 月4日～6日	横浜ベイサイドマリーナ
69th FRP CON-EX2024	(一社)強化プラスティック協会	2024 年 10 月 17 日～18 日	大阪科学技術館
MJC マリン賞 2025	マリンジャーナリスト会議	2025 年3月 22 日	パシフィコ横浜